

海南島占領地における日系企業の活動

柴 田 善 雅

Japanese Business Activities in the Occupied Hainan Island

Yoshimasa Shibata

はじめに

1937年7月7日に日中戦争が勃発し、その戦線は華北から華中沿岸部全域、さらに奥地へと拡大した。華南でも日本軍は広東省・福建省を占領した¹⁾。日本海軍は1939年2月10日に海南島攻撃を開始し、14日に南部の最大都市の三亜を攻略し、さらにその他の地域の占領が拡大した。その後、外務省・陸軍省・海軍省の協議機関として1939年4月21日に海口連絡会議を設置し、のち改組して三省連絡会議となった。そのほか1939年5月10日に海口領事館が設置されている。同年11月15日以降、海南海軍特務部を設置し占領地行政を続けた。他方、海南島に対日協力の瓊崖臨時政府（主席趙士恒）を設立したため、表面上は海軍による軍政地域と同政府地域が並存し、敗戦まで持続したが、軍政の実施においては一体のものと理解されていた。海南島占領の軍事史・政治史についてはいくつか解説があるため、本稿では紹介を省略する²⁾。海南島は中国占領地全体に占めるウエイトはさほど高くはないが、海軍のほぼ単独の占領体制の中で個別産業政策が採用され、多数の受命事業者を動員し日本敗戦まで独自の展開がみられており、注目されよう。占領地における経済活動は軍隊組織による直営も成り立ちうるが、現実には日本の既存企業による受命事業としての参入によりほとんどの部分が担われた。しかも1941年12月開戦前の資源確保を模索する状況で多数の事業者が参入した。しかしこの日系企業の活動の全般的な検討はなされていない。本稿に直接関連する先行業績として、南方軍政経済支配の前哨戦としての海南島への企業進出として紹介する研究があり、資料発掘としても有用である³⁾。政治のみならず経済全般にわたり長文の資料紹介を行うものがあるが⁴⁾、個別事実関係について典拠が明らかではなく、また受命企業については資料を列記するだけで、その分析は行われてはいない。個別の産業政策として概要を紹介する研究があるが⁵⁾、1942年前半の資料紹介に傾斜し、企業については敗戦時の企業一覧を複数資料で紹介するのみで、その全体の投資額や参入事業者全体の把握や参入時期・資本系列等の分析はなされていない。そのほか鉄道敷設と1942年までのアヘン生産の担い手の紹

介がある⁶⁾。個別モノグラフとして南国産業株式会社の海南島事業にまで紹介した研究がある⁷⁾。海南島通貨政策について中国占領地通貨金融支配の中で検討が試みられた⁸⁾。参入した個別日系企業の紹介として石碌鉄山開発の個別事業史が編纂され、まとまったものであり⁹⁾、政府系企業の紹介として海南島軍票政策の中心に立った台湾銀行の事業史と¹⁰⁾、複数子会社が参入した台湾拓殖の事業紹介及びその研究がある¹¹⁾。これらを資料として利用する。今のところ海南島における日系企業の活動として経済政策の担い手の包括的分析を行った業績はないといえよう。

本稿はこれまでの海南島の特定産業の紹介や個別企業研究の延長上で、企業範囲を拡張し1945年までの海南島の軍政下産業政策のなかの企業活動として、日系企業の悉皆調査を行ったうえで、海南島受命企業活動の全体像を明らかにする。特に海南島占領地経済で主要な業種である鉄山開発、農林業開発、流通交易業統制について、さらに詳細な検討を加える。それにより政策資料の断片的資料紹介や戦後刊行物に依拠した、従来の研究水準からの飛躍を目指す。あわせて軍政経済全体の実態が明らかになるう。

当初は本体事業者として参入したものの、その後、現地法人もしくは海南島事業専門の法人を設置して、個別地域事業として分離した事例も少なくない。そのため日系企業の参入のあり方として、①日本法人の本体事業の一部としての参入、②海南島事業のための日本国内法人設置による参入、③本店を海南島に置く現地法人設置による参入、がある。そのほかの占領地事業の形態として、④海南島軍政主体の設置による事業者の創設がある。これ以外には軍政の直営があるが、それについては情報が乏しく、占領の担い手の分析としては本稿の主たる関心から遠いため省略しよう。なお参入事業者の紹介では、後述の政策展開の中で扱わない参入事業者については、紙幅の都合から時期区分にこだわらず、その後の事業の帰趨にも付言する。

- 1) 秦郁彦『日中戦争史』河出書房新社、1961年、が詳しい。ただし海南島軍事支配については解説が乏しい。
- 2) 防衛庁防衛研究所戦史室『中国方面海軍作戦』（2）、朝雲新聞社、1975年、相沢淳「太平洋上の「満州事変」—日本による海南島占領・統治」（『防衛研究所紀要』第2巻第1号、1999年6月）、同「海軍の海南島占領決定経緯」（『海軍史研究』第5号、2000年3月）、藤原彰「海南島における日本海軍の「三光作戦」（『戦争責任研究』第24号、1999年夏）、斉藤日出治「日本の海南島侵略（1939～45年）—軍事占領から空間的領有へ」（『大阪産業大学経済論集』第5巻第3号、2004年6月）、一長岡新次郎「日中戦争における海南島の占領」（『南方文化』第5輯、1978年11月）、太田弘毅「戦前の海南島における海軍の統治組織」（『アジア文化』第7号、1982年10月）、小池聖一「海軍南方「民政」（疋田康行篇『「南方共栄圏」—戦時日本の東南アジア経済支配』多賀出版、1995年）がある。
- 3) 前掲「海軍南方「民政」」。
- 4) 水野明「資料海南島における植民地教育政策」（『愛知学院大学教養部紀要』第49巻第1号、2001年）、同「日本海軍の海南島占領支配（1）1939年—1945年」（同前、第49巻第2号、2001年12月）、同「同（2）」（同前、第49巻第3号、2002年2月）が、長文の資料紹介を行っている。発掘した資料は海南海軍特務部『海南島三省連絡会議決議事項抄録』作成年不明、『瓊崖臨時政府施政概略』作成年不明、である。個別の出所明示はないが、この両者から主要な政策資料を全文掲載している。紹介した資料に掲載されている企業が与えられた業務を遂行したかの説明となっているが、参入の事実やその業務の実態は示されていない。
- 5) 太田弘毅「海南島における海軍の産業開発」（『政治経済史学』第199号、1982年12月）がある。刊行本以外に収蔵先不明の複数の資料が紹介されている。

- 6) 鉄道開発については、許金生「日本の海南島占領期における鉄道開発活動について」(『立命館言語文化研究』第15巻第3号, 2004年2月), アヘン栽培については、江口圭一「日中戦争期海南島のアヘン生産」(『愛知大学国際問題研究所紀要』第97号, 1992年9月)がある。
- 7) 拙稿「蘭領ジャワにおける日系栽培業の活動—南国産業株式会社を中心に」(『東洋研究』第146号, 2002年12月)。
- 8) 拙著『占領地通貨金融政策の展開』日本経済評論社, 1999年, 第9章, 参照。
- 9) 日本窒素肥料株式会社が着手した石碌鉄山開発の事業史として、河野司編『海南島石碌鉄山開発誌』1974年, がある。
- 10) 台湾銀行については台湾銀行史編纂委員会『台湾銀行史』1964年がある。
- 11) 台湾拓殖については、三日月直之『台湾拓殖会社とその時代』葦書房, 1992年, Justin A. Schneider, The Business of Empire: the Taiwan Development Corporation and Japanese Imperialism in Taiwan, 1936-1946, dissertation paper to Harvard University, 1998, がある。

第1節 日中戦争期受命企業の参入

1. 海南島受命企業の全体像

1939年2月14日に日本海軍が海南島を占領すると、軍政機構が確立し海南海軍特務部とその傘下の三省連絡委員会が設置されるまで、海軍省が東京で海南島事業への派遣を指示し、それを受けて当初の参入企業が受命を受けた。海南海軍特務部とその傘下機構の海南三省連絡委員会が設置されると、海南島軍政下で参入企業はそのいずれかからの受命を受けて参入する事例が主要なものとなる。ここでは軍政側の受命企業指定機関の性格にこだわらず、受命の事実のみで解説しよう。

行論の分析のため海南島受命企業を悉皆調査して、参入年月と海南島専業法人設立時点に着目して配列し表示した(表1)。この表には受命年月日不明企業がある。そのほか当該企業が存在した事実さえ別資料で傍証できないため掲載を見送った事例がある。もちろん悉皆調査とはいえこの表から欠落している企業がありうる。また日付等について複数資料を参照した限りで一致せず、今のところより妥当な情報を選択するに止まっているため、この調査も不備は免れない。受命企業件数が110件を上回るほどになった理由として、同種産業に複数の企業が選定されたことのほか、当初の受命企業がその後海南島における専業事業者を設置して、それに事業を代替させる場合があり、当初企業と代替企業を併記していることによる。ただし受命のみ関わり事業そのものを関係会社に任せた事例は省略してある。戦時企業統合に伴う企業合併・買収等の理由の商号変更については、できるだけ1件として扱った。海南島における受命企業が参入し、一定期間操業を継続した後に、関係会社に肩代わりさせた場合でも、当初受命日として継続して表示しており、これら関係会社の設置前に受命された形になる事例があるため、混乱が発生しやすい。それを回避するため関係会社の新設時点で配列してある。そのほか受命時点と操業開始時点でかなり時差が発生している事業者がある。受命を受けてから担当者がある程度時間をかけて準備して派遣する場合もあれば、直ちに事業部隊を編成して送り込む場合もある。そのため受命時点が操

表1 海南島参入企業

参入年度・企業名	主要業務	受命年月日	事業開始	本店	海南島等店舗	設立年月日	備考
(1939年)							
石原産業海運(株)→石原産業(株)	鉄山開発・輸送	1939. 2. 10		大阪	田独	1934. 3. 16	1943年6月28日商号変更
竹腰産業(株)→竹腰生産(株)	綿糸布被服類繊維製品生産及び綿糸布配給措置	1939. 3. -	1939. 4. -	台北→海口	海口・榆林・八所、瓊山	1944. 9. 28	(株)竹腰商店系、設立日は竹腰産業、改組については不詳
(株)林兼商店	漁業冷蔵冷凍製氷商品売買業	1939. 3. -		下関	榆林	1924. 9. -	西大洋漁業統制(株)に譲渡
台湾拓殖(株)	農林畜産・公益事業	1939. 3. -	1939. 3. 1	台北	海口、榆林	1937. 11. 25	政府出資特殊法人
(株)台湾銀行	銀行	1939. 3. 15		台北	海口、榆林、北黎、崖県、陵水	1899. 6. 12	特殊銀行
三井物産(株)	交易	1939. 4. 19		東京	海口、榆林、北黎、嘉積、後水、崖県、陵水	1909. 10. 11	
東神倉庫(株)→三井倉庫(株)	倉庫船舶荷役及び付帯事業	1939. 4. 19	1940. 7. 16	東京	榆林、三亜	1909. 10. 11	1942年3月1日商号変更
石油聯合(株)	石油類配給並びに付帯事業	1939. 5. 24	1939. 5. 24	東京	榆林・海口・八所・嘉積	1936. 3. 27	日本石油半額、ほか石油会社
木村商店(個人事業)	飲料水製造	1939. 6. 10	1939. 12. -	横浜	海口	1920. 8. 24	柴田文治個人事業
東台湾珈琲産業(株)	コーヒー栽培米作	1939. 6. 10		台東郡 台東街	海口、文昌	1937. 3. 1	木村商店系、当初は木村商店の受命
三菱鉱業(株)	鉱業	1939. 7. 1	1940. 6. -	東京	海口、榆林、羊角嶺、南朋島	1918. 4. 15	三菱本社ほか
国際電気通信(株)	電気通信業	1939. 8. -	1939. 8. -	東京	榆林	1925. 10. 20	政府出資特殊法人
南国産業(株)	栽培業	1939. 10. -	1939. 10. -	東京	九所、樂安	1917. 9. 27	台湾製糖系
伊藤産業合名→(名)伊藤本社	農林業・交易	1939. 10. 2		名古屋	海口	1909. 3. -	1942年商号変更
日東拓殖農林(株)→三井農林(株)	農業林業窯業製糖業等、厶栽培	1939. 10. 2		東京	榆林、藤橋、保亨、安定 県	1936. 7. 22	1942年2月3日商号変更
(資)海南運輸公司→(株)海南運輸公司	港湾運送	1939. 12. -	1939. -	海口		1939. 12. 1	台湾運輸(株)系、1943年4月1日解散、8月2日(株)海南運輸公司設立登記
日本窒素肥料(株)	化学工業・鉱山開発、探鉱電気水道事業	1940. 10. 10		東京	八所、海口、榆林、三亜	1906. 1. 12	日窒海南興業(株)に分離

大阪商船(株)	船舶運送業	1939. 1. -	1939. 6. 2	大阪	海口、榆林	1884. 5. 1
海南産業(株)	栽培業	1939. 1. -		パラオ →東京		1920. 6. 1
南洋興発(株)	米作煙草雜酒製造	1939. 1. -	1940. 1. -	サイパン	崖県	1921. 11. 29
田中商事(株)	畜産	1939. 1. -		大阪		1939. 9. -
東洋紡織工業(株)→鐘淵紡績(株)	農畜産	1939. 1. -		東京		1907. 1. 15
台湾畜産興業(株)	農畜産	1939. 1. -		台北		1941年9月11日鐘淵紡績に吸収、海南島撤収
						1938. 3. 29
						台湾拓殖系、海南畜産に事業譲渡して撤収
(1940年)						
スマトラ拓殖(株)	農林開発・ゴム・米穀・その他農林畜産諸物資増産	1940. 2. -	1940. 6. -	東京	嘉積、分曲、大路、黄竹、龍門、右壁	1918. 3. 25
(株)武田長兵衛商店→武田薬品工業(株)	藥草等栽培	1940. 2. -	1940. 3. -	大阪	海口、南橋	1925. 1. 29
ブリヂストンタイヤ(株)→日本タイヤ(株)	ゴム綿麻栽培	1940. 2. -	1940. 6. -	東京	嘉積	1931. 3. 1
明治製糖(株)	米甘薯蔬菜等の直営及び主要作物の作付並びに製糖	1940. 2. 8	1940. 5. -	東京	海口、感恩、中原、安定	1906. 12. 29
福田組(個人事業)	農業開発、薬用香料・麻栽培、畜産	1940. 2. 8	1940. 4. -			1914. 6. -
東洋紡績(株)	ゴム綿栽培	1940. 2. 8		大阪		1914. 6. 26
南洋起業(株)	農林畜産、ゴム栽培、綿作、瓦工場	1940. 2. 8		ボナペ	北黎、東方、八所、榆林	1939. 8. -
帝国製糖(株)→大日本製糖(株)→日糖興業(株)	甘蔗ゴム栽培	1940. 2. 12	1940. 1. 18	東京	儋県、那大	1910. 10. 30
						1941年2月10日大日本製糖に吸収合併、1943年11月25日日糖興業(株)に改称
日本油脂(株)→日産化学工業(株)	油脂製造宣撫品配給農業製油収買販売	1940. 2. 28	1940. 5. -	東京	海口、清瀾、文昌、烟敦、万寧、藤橋	1921. 4. 20
(株)梅村商店→梅村産業(株)	農林業	1940. 3. -		大阪		1937. 1. -
島田合資	伐木造林製材煉瓦製造	1940. 4. -		熊本	北黎、海口、安定、馬鞍嶺、抱板、黄流、上坡、演豊	1931. 3. -

参入年度・企業名	主要業務	受命年月日	事業開始	本店	海南島等店舗	設立年月日	備考
水垣産業(株)(水垣商店)	農畜水産加工	1940. 4. 10		海口		1937. 12. -	個人事業水垣商店参入、 1940年2月法人転化、水垣正明現物出資80%、三井物産20%、1944年3月27日海南島法人
水垣水産(株)	水産加工	1940. 4. 10		海口		1940. - . -	水垣80%、三井物産20%
南洋護謨(株)	米作及び蔬菜栽培	1940. 5. -		東京	万寧	1911. 2. 25	
大日造船(株)→大日産業(株)	海産物海工事・造船修理	1940. 5. -		大阪→海口	榆林、後水ほか	1941. 11. 20	(株)大日洋行系、1942年12月26日海口に移転、 1943年7月9日商号変更、 1944年3月22日大日洋行を吸収
海南物産(株)	農業畜産業	1940. 12. -	1940. 12. 22	東京	海口、澄邁	1940. 12. 22	三井物産70%、水垣産業30%
(株)西松組	土木建築工事	1940. 12. 5		東京	台北、北黎、石碌、宝橋、海口、東方、感恩	1937. 9. 20	
古川拓殖(株)	畜産、栽培業	1940. - . -		ダグアオ		1914. 12. 28	フィリピン法人、伊藤忠系
(株)塩野義商店→塩野義製薬(株)	葉草栽培	1940. - . -		大阪		1919. 6. 5	1943年7月10日商号変更
野村合名	ゴム栽培	1940. - . -		大阪		1922. 3. 11	蘭印法人野村東印度殖産(株)の親会社
帝国製麻(株)→帝国纖維(株)	麻栽培畜産	1940. - . -		東京		1907. 7. 26	1941年8月1日商号変更
味の素本舗鈴木商店(株)→鈴木食料工業(株)→大日本化学工業(株)	農畜産	1940. - . -		東京		1925. 12. 15	1940年12月21日鈴木食料工業(株)に、1943年5月20日大日本化学工業(株)に商号変更
(株)小川香料店	薬用香料	1940. - . -		大阪		1933. 4. -	
塩野香料(株)	薬用香料畜産	1940. - . -		大阪		1929. 12. -	
森永製菓(株)→森永食糧工業(株)	タンニン栽培・畜産	1940. - . -		東京		1910. 2. 23	1943年11月13日商号変更
台湾合同鳳梨(株)	パイナップル栽培	1940. - . -		台北		1935. 6. -	東洋製罐(株)最大、明治製糖・鈴木三栄も出資

南海興業(株)	農林畜産	1940. 1. -	台中	海口	1940. 11. -	東洋産業(株)系
海南拓殖(株) (株)山崎種二商店)	拓殖 (農林畜産) 及び集荷配給	1940. 1. -	東京	東京	1940. 10. -	(株)山崎種二商店系、当初受命は山崎種二商店
東亜海運(株)	海運	1940. 1. -	東京	海口、三亜、榆林	1939. 8. 5	1941年11月1日に特殊会社に改組
塩水港製糖(株)	製塩・農事開発	1940. 1. -	台湾、新営郡		1907. 3. 2	参入年推定

(1941年)

横浜正金銀行	銀行	1941. 1. -	横浜	海口	1880. 2. 23	特殊銀行
資生堂海南開発(株) ((株)資生堂)	油脂料薬用香料植物並びに煙草栽培畜産林業	1941. 2. -	東京	海口	1941. 7. 2	
厚生公司(個人事業)→(株)厚生公司	アヘン売買	1941. 2. -	海口	烈楼、豊盈、澄邁、瑞湊、那大、南豊、洛基	1941. 1. -	高島義彦85%, 1944年8月26法人化
南国煙草(株)	煙草製造	1941. 3. 27	海口	東京	1941. 10. 16	三井物産100%
(株)華南銀行	銀行	1941. 4. -	台北	海口、文昌、定安、澄邁	1919. 3. 3	普通銀行、1944年5月瓊崖銀行に譲渡撤収
開南航運(株)	海運及び付帯事業	1941. 5. -	海口	榆林、北黎	1941. 3. 2	東亜海運・台湾拓殖系
三共(株)	製菓	1941. 5. -	東京	流水坡、東山、雷虎、高坡嶺、海口	1913. 3. 1	
日本鑿泉探鉱(株)	鑿井給水工事	1941. 9. 4	東京	東京	1938. 4. -	台湾拓殖の建築業の下請け
開南出版印刷(株)	印刷及び図書販売	1941. 10. -	海口	榆林	1942. 12. 28	博文館、凸版、共同印刷、大日本印刷
(株)三越	物品販売業衣料品製造加工業	1941. 10. -	東京	榆林・北黎・嘉積	1904. 12. 30	
東亜塩業(株)	製塩業	1941. 12. -	榆林	鶯歌海、北黎、後水、三亜	1941. 11. 22	三井物産60%、大日本塩業40%
大丸興業(株)→(株)大丸	鉄・セメント・塗料の販売	1941. 12. -	大阪	海口	1933. 3. -	1943年7月1日に大丸が大丸興業を吸収

(1942年)

日室海南興業(株)	鉄鉱石採掘・電力水道	1940. 10. 10	東京	石碓	1942. 10. 7	日本窒素肥料の事業を分離
日本製鉄(株)	セメント製造並びに発電事業	1942. 2. 25	東京	榆林	1934. 1. 29	政府半額出資の特殊法人

参入年度・企業名	主要業務	受命年月日	事業開始	本店	海南島等店舗	設立年月日	備考
東洋麻糸紡織(株)→帝國産業(株)	纖維資材採取事業	1942. 3. 18	1942. 7. 8	大阪	榆林、海口、嘉積、陵水、南橋、興隆	1915. 11. -	1943年 7 月 1 日解散、1943年 7 月 26 日設立の帝國産業(株)に統合
大共木材工業(株)	材木伐採家具木工製造販売	1942. 4. -	1943. 10. 19	榆林	西貢、昭南	1943. 10. 9	日本共立土地建物(株)系
海南開港(株)	軍需品供給	1942. 4. 5	1942. 3. 30	大阪	海口、三亜、定安	1942. 6. -	安宅産業系
海南島水産(株)	底引製氷冷凍水産物加工	1942. 4. 25		榆林		1942. 6. 12	山地土佐太郎系の極洋捕鯨(株)出資
海南交易公社	流通業全般	1942. 4. 25	1942. 8. 31	海口	海口・八所・嘉積・那大	1942. 8. 31	海南島特殊法人
(株)岩井商店→岩井産業(株)	交易業・製材業	1942. 5. 9	1942. 6. -	東京	海口・那大	1912. 10. 4	1943年 6 月 21 日海口支店設置、1943年 6 月 21 日商号変更
下津燐寸(株)	燐寸製造業	1942. 8. 2		高松		1928. 3. -	
(株)福大公司	鉄工場	1942. -. -		台北	海口	1937. 11. 1	大日本製糖系
トヨタ自動車工業(株)	自動車及び部品配給並びに修理	1940. -. -		愛知県 拳母町	海口、榆林、八所	1937. 8. 27	豊田一族・豊田系企業
大同貿易(株)→大建産業(株)	交易	1942. -. -	1942. 7. -	神戸→ 大阪	海口、榆林、八所	1920. 9. 25	伊藤忠系、1944年 9 月 12 日に大建産業に統合
(株)大日洋行	交易	1942. -. -	1942. 12. 24	大阪→ 海口		1941. 2. -	1943年 1 月 8 日本店海口、1944年 3 月 21 日解散、大日産業に吸収
(1943年)							
石原汽船(株)	海運業	1939. 2. 10		東京		1936. 4. 15	日本海汽船(株)系 が1943年 6 月 1 日石原産業海運の海運部を合併、8 月 1 日商号変更
海南製紙(株)	製紙業	1943. 2. -		瓊山	浦和、瓊山	1944. 2. 28	
(株)毎日新聞社	新聞発行印刷業	1943. 3. 10	1943. 5. 27	東京		1893. 12. 19	1943年 1 月 1 日商号変更
西日本漁業統制(株)	漁業	1939. 3. -		下関		1943. 3. 31	林兼商店の事業を承継
(株)東亜製菓廠	製菓	1943. 4. 19	1944. 5. 6	琼山		1943. 4. 29	
浅野セメント(株)	セメント製造業	1943. 7. 10	1943. 10. 1	東京	榆林	1912. 10. 7	
海南テグス(株)	交易	1943. -. -		海口		1943. 5. 6	参入年推定
日進生産(資)	交易	1943. -. -		海口		1943. 7. 12	同上
海南原鉄(株)	海綿鉄製造	1943. 9. -		八所	石碌	1944. 11. 30	海南海軍特務部系

王子製紙(株)	製紙業	1943. 9. -	1943. 9. -	東京	北黎、尖峯嶺、嶺頭、土 備	1873. 2. 12
(株)加藤商会	交易業	1943. 11. 2	1943. 7. 1	名古屋	海口	1920. 12. -
(有)八興公司	交易	1943. -.	-	海口	上海	1943. 12. 16 参入年推定
海南薬品工業(株)	薬用植物製薬業	1943. 12. 21	-	-	-	1944. 8. 19
海南畜産(株)	畜産業	1939. -.	-	海口	榆林、海口、澄邁、安定、 舖前、漂牛、臨高、三亜、 北黎、嘉積、那大	1943. 8. 10 台湾拓殖系、台湾拓殖と 台湾畜産興業等の畜産事 業を承継
(株)明治屋	食品交易	1943. -.	1943. 9. -	横浜	海口	1911. 4. 22
日本共立興業(株)	土木	1943. -.	-	東京	榆林、海口、北黎	1943. -.
(1944・1945年)						日本共立土地建物(株)系
拓南産業(株)	製水	1944. 3. 24	-	東京	榆林	郷朔雄25%、高津伊兵衛 20%
(株)海南英伯堂	酒類醸造	1944. -.	-	海口	-	1944. 2. 8 参入年推定
湯浅実業(株)	農業関係専門交易卸売業	1944. 8. -	1944. 8. -	神戸	海口	1918. 8. 24
南日本漁業統制(株)	漁業	1944. -.	-	台北	白馬井	1944. 2. 9 日本水産(株)系
台拓海南産業(株)	農林業・交易業	1939. 3. -	-	海口	榆林、三亜、陵水、瓊山、 藤橋、馬嶺、南橋、新村	1944. 4. 1 台湾拓殖系、台湾拓殖の 海南島事業を承継
(有)日本海南公司	交易	1944. -.	-	海口	-	1944. 9. 18 参入年推定
興南産業(株)	交易	1944. -.	-	海口	-	1944. 11. 27 同上
竹内興業(株)	交易	1944. -.	-	海口	-	1944. 12. 13 同上
海南土建(株)	土木	1944. -.	-	海口	-	1944. 11. 30
海南島酒造(株)	アルコール製造	1944. -.	-	-	-	1944. -.
						南興公司と明治屋の折半 出資
海南協和薬品(有)	交易	1945. -.	-	海口	-	1945. 1. 24 参入年推定
海南硝子工業(株)	ガラス工業	1945. -.	-	海口	-	1945. 4. 17
日空海南電業(株)	電力業	1945. -.	-	海口	-	1945. 4. 20 日空海南興業から分立
海口地区物資配給(有)	交易	1945. -.	-	海口	-	1945. 4. 30
(参入年不明)						
南方畜産(株)	畜産業	1942年以前	-	東京	-	1940. 9. - 海南畜産に統合
(株)南興公司	食品交易	1943年9月以前	-	台北	-	1938. 6. 13 台湾拓殖系
(株)松崎	皮革製品製造	-	-	東京	-	1929. 5. -

参入年度・企業名	主要業務	受命年月日	事業開始	本店	海南島等店舗	設立年月日	備考
大阪窯業(株)(海南海軍特務部) 海南煉瓦製造所	煉瓦製造			榆林		1882. 1. 20	
東京基礎工業(資)	港湾土木(石原・日室関係 港湾)			東京	榆林		
東亜水産(株)	漁業	1943年8月以前		東京→ 文昌		1939. 3. -	1943年8月4日日本店文昌
(株)南進商行	交易	1939年12月以前		台中	海口	1939. 7. 3	1939年12月10日海口支店
安部幸産業(株)	交易	1944年7月以前		東京	海口	1921. 7. -	1944年7月15日海口支店

注1：以上のほか数件の参入時期・本店・設立年月日不明の事業者がある。

注2：商号変更は概ね参入時から日本敗戦までの時期に限定。

出所：「株式会社登記簿・在海口総領事館ノ部」(外務省記録E 2-2-1-5-4), 「有限公司登記簿・在海口総領事館ノ部」(外務省記録E 2-2-1-6-4), 「合資会社登記簿・在海口総領事館ノ部」(外務省記録E 2-2-1-8-1), 「南方海軍々政地域事業概況報告書(海南島関係) 交易関係」(外務省記録E 1-2-1-1), 「海南島関係会社」(外務省記録E 1-2-1-20), 「大蔵省管理局編『日本人の海外活動に関する歴史調査』第29冊『海南島篇』, 1948年。社史類では味の素株式会社『味の素株式会社史』1, 1971年, ブリヂストン株式会社『ブリヂストン株式会社史』1982年, 同資料編, 1982年, 株式会社大丸『大丸二百五拾年史』1967年, 大日本製糖株式会社『日糖六十五年史』1960年, 石原産業海運株式会社『創業二十年史』1941年, 伊藤忠商事株式会社『伊藤忠商事株式会社』1969年, 岩井産業株式会社『岩井百年史』1964年, 鐘紡株式会社『鐘紡百年史』1988年, キーコーヒー株式会社『キーコーヒー70年史』1993年, 国際電気通信株式会社『国際電気通信株式会社』1949年, 極洋捕鯨株式会社『極洋捕鯨30年史』1968年, 毎日新聞株式会社『毎日新聞七十年史』1952年, 丸紅株式会社『丸紅前史』1977年, 株式会社明治屋『明治屋七十三年史』1958年, 三菱鉱業株式会社『三菱鉱業株式会社』1971年, 財団法人三井文庫『三井事業史』本篇第3巻中(春日豊執筆)1994年, 同本篇第3巻下(鈴木邦夫執筆)2001年, 三井倉庫株式会社『三井倉庫五十年史』1961年, 森永製菓株式会社『森永55年史』1954年, 八幡製鉄株式会社史編集委員会『日本製鉄株式会社史』1959年, 日本石油株式会社『日本石油五十年史』1958年, 日本セメント株式会社『セメント七十年史』1978年, 大阪商船株式会社『日本水産50年史』1961年, 日本油脂株式会社『日本油脂30年史』1967年, 西松建設株式会社『西松建設創業百年史』1978年, 大阪商船株式会社『大阪商船株式会社80年史』1966年, 成田潔英『王子製紙社史』第4巻, 1959年, 『王子製紙南方事業史』1964年, 三共株式会社『三共六十年史』1960年, 塩野義製薬株式会社『シオノギ百年』1978年, 株式会社資生堂『資生堂社史』資生堂と銀座のあゆみ八十五年』1957年, 同『資生堂百年史』1972年, 清水建設株式会社『清水建設50年史』1954年, 大洋漁業株式会社『大洋漁業80年史』1960年, 台湾銀行史編纂委員会『台湾銀行史』1964年, 台湾製糖株式会社『台湾製糖株式会社史』1939年, 武田薬品工業株式会社『武田百八十年史』1982年, 『武田二百年史』1983年, 同(資料編)1983年, 帝国製麻株式会社『帝国製麻株式会社五十一年史』1959年, 東洋紡績株式会社『東洋紡績七十年史』1953年, トヨタ自動車工業株式会社『トヨタ自動車30年史』1968年, 東京銀行『横浜正金銀行全史』第6巻, 東洋経済新報社, 1984年。伝記・回顧録では石原広一郎『創業三十五年を回顧して』1956年, 古川義三『ダバオ開拓記』1956年, 河野司編『海南島石碌鉄山開発誌』1974年, 永塚利一『久保田豊』電気情報社, 1966年, 小林一彦・野中正孝『ジョホール河畔一岩田喜雄南方録』アジア出版, 1985年, 三日月直之『台湾拓殖とその時代』葦書房, 1992年。営業報告書では石原汽船株式会社『第15回営業報告書』1943年9月期, 石原産業(海運)株式会社『営業報告書』(各期), 海南産業株式会社『営業報告書』(各期), 三井農林株式会社『営業報告書』(各期), 南国産業株式会社『営業報告書』(各期), 日室海南興業株式会社『第1回営業報告書』1943年3月期, 日東拓殖農林株式会社『営業報告書』(各期), スマトラ拓殖株式会社『営業報告書』(各期), 台湾拓殖株式会社『営業報告書』(各期), 帝国産業株式会社『営業報告書』(各期), 東亜海運株式会社『営業報告書』(各期), 東洋麻糸紡績株式会社『営業報告書』(各期), 先行研究では江口圭一『日中戦争期海南島のアヘン生産』(『愛知大学国際問題研究所紀要』第97号, 1992年9月), 拙稿『蘭領ジャワにおける日系栽培業の活動—南国産業株式会社を中心に』(『東洋研究』第146号, 2002年12月), 水野明『日本海軍の海南島占領支配(2) - 1939-1945年』(『愛知学院大学教養部紀要』第49巻第3号, 2002年2月), 拙著『南洋日系栽培会社の時代』日本経済評論社, 2005年, Justin A. Schneider, The Business of Empire: the Taiwan Development Corporation and Japanese Imperialism in Taiwan, 1936-1946, dissertation paper to Harvard University.

業開始時点より早いものと遅いものがある。あるいは既存の日本事業者が受命含みで占領地事業に着手して、それが後日受命事業者として指定される場合もあるようである。そのほか受命後に調査要員を派遣したものの、割当地の治安等により実質的な事業にまで至らなかった企業もありえよう。以下の海南島参入企業の紹介では、日本国内事業の知られている法人の設立年月日を論述の中では省略し、海南島専業法人についてはやや詳しく解説を与えよう。

日本軍政は海南島占領に当って、鉄山開発、地場農林水産業開発、物流インフラ整備と貿易流通の維持拡張に重点を置いたため、参入企業の件数と規模や投資額はこの3業種に傾注している。海南島では日本敗戦まで支那事变軍票発行が続いたが、通貨金融政策の実務を担当した台湾銀行(1939年3月23日海口支店、同年6月1日榆林支店、1941年6月16日北黎と嘉積に出張所開設)は1939年3月15日に受命して事業参入し、その後横浜正金銀行も1941年1月1日広東支店海口事務所を設置した(7月10日出張所に昇格、1943年3月10日支店に昇格)。この両行については参入企業への資金供給のみならず、占領地軍票政策や日本との為替決済調整の担い手としての位置づけがあり、その活動について論点がやや異なるので省略しよう¹⁾。

2. 1939年の受命企業の概要

1939年では大手を中心に幅広い受命企業の参入が確認できる。大規模鉄山開発、インフラの整備、流通網整備及び栽培業のため、当初から規模の大きな事業者が送り込まれた。海南島占領直後の1939年2月10日に海軍省から受命したのはマラヤで大規模鉄山開発にかかわっていた石原産業海運株式会社である。同社は後述のように田独鉄山の鉄鉱石の採掘に着手した。同社鉄鉱石採掘から日本への輸出まで一括受命したはずである。海南島の有力鉄山開発のため早期に受命を受けており、南方における利権に関心を寄せていた海軍との既存の関係も寄与したはずである。同社は1943年6月1日に海運部門を譲渡し石原産業株式会社に商号変更した²⁾。海南島に対する海上輸送のため、大阪商船は1939年2月に香港支店から海南島に出張調査させ、同年6月2日に海口駐在員事務所を開設したため、この時点で受命していたと思われる。同社のサイゴン航路船が海口に寄港し活況を呈した。1941年4月21日には駐在員事務所は大阪商船本社直轄の出張所となった³⁾。

1939年4月19日には三井物産株式会社と三井系直系の東神倉庫株式会社が受命した。前者が後者を倉庫・荷役・運輸業務の受命企業として推薦した。両社は財閥系事業者として、流通業関連の受命事業に食い込むことができた。特に大手流通業者として三井物産はその従業員部隊と資金力で傑出しており、海南島でも広範囲な受命事業に動員された。東神倉庫は6月13日に海口で倉庫開設の指令を現地海軍・在海口総領事より受け、倉庫新築計画に着手した。当初の倉庫建築資材が到着したが、資材不足でそれは海口発電所用に転用された。倉庫未設のため当初は三井物産の宣撫工作用雑貨の保管配給を業務としていた。三亜・榆林港湾拡張計画に対応し、東神倉庫も進出し、そのための曳船・舢舨の調達を行った。そのほか東神倉庫が台湾運輸株式会社系の合資会

社海南運輸公司を台湾から進出させた。同社は1939年12月1日海口に設置され（資本金200千円）、海上運輸船運送を業務とし、東神倉庫系の倉庫関連事業で受命を受けた⁴⁾。この海南運輸会社が海南島現地法人としてはもっとも早期に設置された事例と見られる。その後同社は1943年4月1日に解散し、1943年8月2日に株式会社海南運輸公司（資本金50万円払込、本店海口）の設立登記をみて、改組された。東神倉庫の棧橋・倉庫は充実を見せ、拠点が三亜から榆林に移ったため、支店を榆林に移し事業を継続した。塩の集散地北黎で三井物産が製塩業を管理していたが、そこにも東神倉庫は進出し1940年8月15日に倉庫業と運輸業の許可を受けた。東亜海運株式会社の三亜入港で東神倉庫は代理店業務を担当した。榆林では倉庫施設の割当を受けたほか、榆林の都市建設組合にも加盟した。その後、東神倉庫は1942年3月1日に三井倉庫株式会社に商号変更した。同社は北黎の倉庫・運輸業を、同地に進出してきた日室海南興業株式会社に委譲することを決定した⁵⁾。巨額の海南島投資を続ける日室海南興業に軍政側が配慮したものであろう。これに類する受命企業間の事業の奪い合いはかなり見られたはずである。

日本窒素肥料株式会社は朝鮮における電力投資で実績を上げていたため、海南島占領直後の、2月末に海軍から電力設備の構築のため招聘され、副社長久保田豊を中心に資材・労力を集め、人材を派遣してディーゼル発電機による発電事業の復旧を行った。その結果、10月20日に海口市街の電力供給が復活した。同社はさらに三亜・榆林の電力の復旧を行った。そのほか海口の水道事業にも業務を拡張した。その実績の延長上に日本窒素肥料の派遣従業員は海軍に密着しながら地質調査・電源調査を行ううちに、1940年4月に既存の石碌鉄山の中で有力鉱脈を発見し、同社はそのまま後述のように鉄山開発に受命事業を広げ、全力を注ぐことになる⁶⁾。インフラ建設関係では株式会社西松組が参入した。同社は主に日本窒素肥料の関連土木事業に傾注し、その関連で三亜・北黎間の鉄道建設、石碌鉄山開発とその鉱石搬出にかかわる八所港までの鉄道建設や港湾建設に従事した⁷⁾。西松組は海南島開発のため最大の土木インフラ構築部門を担当したといえよう。同様に株式会社清水組も1942年3月に海南島に出張所を設置して参入した。清水組は田独鉱山開発の鉄道開発にかかわったが、その事業規模は西松組より小さいようである⁸⁾。無線通信事業者として政府出資の国策通信企業の国際電気通信株式会社が参入する。同社は1939年8月に海口に事業所を設置し、市内電話設備、有線電信、無線電信に参入しており、海南島内事業は同社が担当した。その後、同社は1943年4月1日に台湾総督府経営の海口台北間の対島外無線電信事業を受命した⁹⁾。

田独・石碌の鉄山開発のほか、三菱鉱業株式会社が希少金属のタングステン採掘のため1939年7月1日に受命したが、同社の駐在員の派遣は1940年6月である。同社は広東省南朋島と海南島牛角島におけるタングステンの採掘を行った。1942年から1943年にかけての操業状態によると、発電機や採掘機械のメンテナンスで苦慮しながら採掘し、1943年4月までにタングステン精鉱25トンの積出しを実現した¹⁰⁾。そのほか占領地における発電・船舶・自動車等の燃料の必要性から石油聯合株式会社が同年5月に海南島における石油配給統制のため動員された。同社は日本石油

株式会社の半額出資と、ほか石油業者の出資で1936年3月設置された事業者である。1941年12月開戦後は南方石油の輸入もあり、ほかの中国占領地に比べ収益のある事業であったという¹¹⁾。

農林畜産水産事業には多数の事業者が参入した。国策企業の台湾拓殖株式会社は占領直後2月には参入し、3月1日に海口に支店を開設しており¹²⁾、3月10日に受命したと思われる。同社はさらに榆林にも支店を開設し¹³⁾、トラック・バスの自動車輸送・農林・牧畜・製氷・建築・煉瓦の幅広い事業を担当した¹⁴⁾。同社は対中国進出のうちとりわけ華南を目指していたため、海南島における受命事業は望むところあった。海軍と台湾総督府は強く参入を勧めた。海南島への参入に当り、畜産業については同社の関係会社の台湾畜産興業株式会社（1938年3月29日設置）を併せて参入させ、畜産部門を共同で行った。そのほか台湾拓殖は進出企業のための事業所・宿舍の建築を担当したのみならず、1942年11月の大東亜省設置後に移民事業、林業にも事業を広げた¹⁵⁾。

ジャワにおける有力栽培業者企業として台湾製糖株式会社系の南国産業株式会社（1917年9月27日設置）が参入している。同社は1939年2月に海南島に調査のため人を派遣し、同年10月に受命して事業に着手し、ゴムの栽培を手がけたほか、1941年12月開戦後にゴム栽培の意義が低下すると、栽培品目を拡張し米穀栽培にまで拡張する¹⁶⁾。三井合名の直営栽培業を分立させた三井系の栽培業大手の日東拓殖農林株式会社（1936年7月22日設立）は、1939年6月に軍の指示により熱帯農林資源開発のため海南島に調査員を派遣し、1940年1月1日に出張所を開設して農林業に着手した¹⁷⁾。同社は海南島の南北2ヶ所、計8万町歩の割当を受けていた¹⁸⁾。同社もゴム栽培を受命した。その後、1941年3月28日に三亜に支店を設置した¹⁹⁾。同社は1942年2月3日に三井農林株式会社に商号変更し、そのまま水田と甘蔗栽培を中心とした事業を継続した²⁰⁾。フィリピンでマニラ麻栽培を幅広く行っているフィリピン法人太田興業株式会社（1907年5月3日設置、本店ダヴァオ）の持株会社の海南産業株式会社（1920年6月1日設置、本店パラオ）も参入した²¹⁾。同社は東洋拓殖株式会社に資金を依存していた。海南産業は人員を太田興業から派遣させ、海口に事務所を置き、海南島北部で2箇所の農地を得て事業着手した²²⁾。海南産業は麻類の栽培に習熟しているため三省連絡会議の指令で、当初はサイザル麻・苧麻の栽培に着手した²³⁾。南洋群島サイパンを拠点とする粗糖業者の南洋興発株式会社（1921年11月29日設置、本店サイパン）も1939年度に参入した。同社はかねてより海軍との関係が深く、早めに受命できた。

比較的小規模事業者でも事業地が小さければ参入が可能である。台湾からは大手の製糖事業者のほか亜熱帯栽培に習熟した台湾系事業者が受命事業者として参入していることが特徴である。竹腰産業株式会社（1937年3月設置、株式会社竹腰商店（本店台北、広東にも店舗）の改組と思われる）は²⁴⁾、繊維原料調達力量と台湾総督府の推薦で選択されたようである。それ以外の事業者として、木村商店（柴田文次の個人事業、1924年10月創業、横浜のコーヒー商）の参入がある。木村商店は海口に木村珈琲海口清涼飲料工場を設置してサイダーを製造し、水垣商店を通じて海軍に納入した。また北嶺に喫茶店、文昌でコーヒー農場を開設し栽培事業に乗り出した²⁵⁾。東台湾珈琲産業株式会社（1937年3月31日設置、資本金500千円、本店台北）が参入している

が²⁶⁾、木村商店が受命したコーヒー栽培事業を、コーヒー栽培の実績がある台湾の子会社に代替させたものである。水垣商店は水垣正明の個人事業と思われる。1937年12月設立、本店神戸、上海ほか華北・華中・華南・南洋に店舗を有し、食料品を取扱った²⁷⁾。水垣商店の受命年月は不詳であり、1940年4月の同系の事業参入と一括して掲示した。そのほか日本から東洋紡織工業株式会社（1907年1月設立、合名会社大倉組・鐘淵紡績株式会社の出資）が栽培業に参入した。同社はその後、1941年9月1日に鐘淵紡績に吸収合併されて²⁸⁾、鐘淵紡績は海南島事業から撤収した。伊藤産業合名（1909年3月設立、のち合名会社伊藤本社）が参入しているが、その経緯は不詳である。漁業では大手の株式会社林兼商店（本店下関）も同年2月24日に海南島に調査員を派遣し、榆林に機船底引漁業の拠点を設置し、製氷冷蔵庫の新設を企画し、それが承認され、事業に参入した。その後同社は国内漁業産業の統制で、1943年3月31日に西日本大洋漁業統制株式会社を設置し（資本金60百万円払込、本店下関）、同社に事業譲渡した。同社は榆林営業所を置き事業を継続する²⁹⁾。

2. 1940年の受命企業の概要

1940年も多数の受命事業者が参入した。特に農林系栽培業の参入件数が多く、しかも規模の大きい事業者が続いた。農林業では先行した台湾拓殖、南国産業、日東拓殖農林、海南産業等を追って、スマトラ拓殖株式会社（1918年3月25日設立）、東洋紡績株式会社、明治製糖株式会社、帝国製糖株式会社（1910年10月30日設立）、ブリヂストンタイヤ株式会社、日本油脂株式会社が1940年2月に受命し、さらに同年5月に南洋護謨株式会社（1911年2月25日設立）が受命した³⁰⁾。スマトラ拓殖は山地土佐太郎の経営で長らくスマトラのゴム栽培に従事してきた。山地は南洋栽培聯合会会長を務め、政府への陳情も練達しており、同系列にある後述の極洋捕鯨株式会社の子会社と併せて受命を獲得して参入した。東洋紡績の受命した栽培事業は、南洋群島で栽培業を手がけていた関係会社の南洋起業株式会社（1939年8月設立、公称資本金1,654千円、本店ポナペ）に肩代わりさせたとみられる。帝国製糖は1941年2月10日に大日本製糖株式会社に吸収合併され、大日本製糖がその甘蔗栽培事業を引き継ぐ³¹⁾。大日本製糖本体は海南島における受命事業に参入を計画し、1940年2月に要員を派遣して調査していたものの直接参入する機会を得なかったところ、帝国製糖を吸収合併することでそれが実現した³²⁾。ブリヂストンタイヤは1940年2月に蓬萊と新興で計650アールの割当を受け、ゴム生産のためゴム園を開設した。しかし割当地は治安が悪く、嘉積付近で約5万平米を入手してゴム樹の試作を開始し、1941年7月にゴム農園の開墾に着手したところ、日米開戦となり、ゴム栽培の意義が消滅した。その後は水稻耕作を中心に蔬菜・繊維作物の栽培を続けたが、発展の見込みが乏しいため、1943年に海南島農園事業を中止した³³⁾。油脂製造の日本油脂株式会社も海南島に参入する。同社は当初大規模椰子園の経営を目標とした。同社は1940年5月に出張所を開設し、接收搾油工場を清瀾、嘉積、万寧、簾橋の4箇所で購入し、コブラ・落花生・カイドウ等の搾油原料を用いて操業した。さらに水稻栽培、桐油・デリス栽培、

家畜の飼育まで手を広げた。そのほか海口に石鹼工場を建設し、1943年12月に完成し石鹼生産を開始した。1945年になり海南島が孤立化しても困難の中で操業を続けた³⁴⁾。これ以外に株式会社梅村商店（1937年1月設立、本店大阪）も栽培業に参入したが、その参入経緯は不詳である。

先述の台湾の製糖業者と同様に、この年に塩水港製糖株式会社（1907年3月2日設立、本店台湾新営郡）も受命したと思われる。そのほか古川拓殖株式会社（1914年12月28日設立、本店ダヴァオ）も1940年1～3月に調査のため人員を派遣し、繊維植物栽培と牧場経営を受命した。同社は海口に事務所を置き、ダヴァオから苗と種子を取り寄せ、澄邁に苗圃を造り栽培地に移植する方針で臨んだ³⁵⁾。1940年に薬用植物や香料用植物の栽培ため製薬会社や香料会社が参入する。株式会社武田長兵衛商店は1938年11月に広東に駐在所を設置し、華南事業に乗り出していたが、1940年1月に海南島で事業地の割当を受け、2月に南橋市の185ヘクタールで海南島事業地を開設し、薬用栽培に参入した。その後の状況の変化で、デリス（殺虫剤）、ベチパー（香料）、パパイヤ、水稻、キャッサバ、バナナへと栽培品目が拡大していた³⁶⁾。株式会社塩野義商店も海南島事業所を設置し³⁷⁾、農園で薬草栽培に参入した。三共株式会社も1940年5月に海口に海南島事業所を設置し、東山市に圃場を設置し、農薬原料デリスと薬用植物の栽培を行った³⁸⁾。福田組は福田万作の個人事業で、1940年4月に海南島におけるアヘンを中心とする栽培に着手し、ケシ41.6町歩、水田8町歩他の耕種をしたが、ケシ栽培は完全に失敗し、1年で撤退した³⁹⁾。

株式会者山崎種二商店（1932年4月設立）が1940年に受命したが、その実務は1940年10月設立の海南拓殖株式会社（資本金180千円、本店山崎種二商店内）に任せた。海南拓殖も山崎種二が代表取締役となっていた⁴⁰⁾。山崎は友人の口利きで海南島栽培業に着手し、派遣に当っては縁戚の農学校教諭に任せ、その農学校生徒を海南島に動員した。当初は89千ヘクタールの水田を開くという計画であったが、計画倒れで地場のタロイモ栽培に止まり、敗戦まで稲作を実現できなかった⁴¹⁾。先述のように1940年2月以降に栽培業関係の受命事業者がかなり発生したが、その中に野村合名含まれるようである。同社子会社の南ボルネオ・スマトラで手広く事業を手がけてきた蘭領東印度法人の野村東印度殖産株式会社（1929年12月設立、本店パンジャルマシ）の従業員を送り込むことで⁴²⁾、派遣人員には苦慮しなかったはずである。野村合名の受命した事業地は万泉河にあり、1943年7月時点で事業を続けていたが操業内容は不詳である⁴³⁾。そのほか同様に味の素本舗鈴木商店株式会社、森永製菓株式会社、塩野香料株式会社（1929年12月設立）、小川香料株式会社（1933年4月設立）、台湾合同鳳梨株式会社（1935年6月設立）も栽培業等の受命を受けたようであるが、詳細は不明である⁴⁴⁾。これらのうち受命を受けたものの、海南島事業化調査の結果、割当用地の治安や資金負担等を勘案し事業所を開設せずに辞退した事例もありうるはずである。

海南島事業専業法人が設置される。水垣産業株式会社（水垣商店を改組した法人と思われる）が1940年4月10日に受命を受け、系列の水垣水産株式会社（本店海口）の事業に三井物産が20%出資した。同様に水垣産業の事業に三井物産が30%出資し、海南物産株式会社が1940年12月22日

に設置された。同社は農産物栽培加工畜産を目的とし本店を東京に置いた。同社は当初資本金200千円でその後増資し、400千円払込となり、三井物産の270千円の出資となり、三井物産の支配下に移った。海南物産は澄邁の2万町歩の土地でパインほか果樹野菜の生産と水田開発を行った⁴⁵⁾。

熊本を本拠とする島田一族の経営になる島田合資（1931年3月設立、資本金400千円）が伐木ほかの事業で参入した。同社は海南島の木材供給を主要事業とした。同社の参入経緯については不明である。同社の海南島の業績が海軍に認められ、南ボルネオ占領地事業にも参入する⁴⁶⁾。小規模事業者でも特定品目の栽培技術や、収集ノウハウと人員を持ち込むとの方針が評価されれば、多額資本金を持たなくとも参入は可能であったことを示すようである。後述のように島田合資は巨額の社外負債を形成して事業を拡張した。こうした必要資金は軍政側が配慮してくれた。

海南島の海運業として日本中国航路を担当した国策企業の東亜海運株式会社（1939年8月5日設立）が1940年3月か4月には海南島・台湾間定期航路を開設して参入していたが、同社は「東亜海運株式会社法」により1941年11月1日に特殊法人に改組された⁴⁷⁾。日本鑿泉探鉱株式会社（1938年4月設立、払込資本金800千円）が給水等のインフラ部門として参入した。この規模の小さな事業者は、海南島で各種土木工事に従事した台湾拓殖の下請けとして参入した⁴⁸⁾。また大日造船株式会社が水産業と海事工事を行う事業者として海口に進出し、1940年5月に受命を受けた。同社は物品販売輸出入を業務とする株式会社大日洋行（1941年2月設立、本店大阪、資本金190千円、払込95千円）の経営者の設置になるが、大日洋行も1942年には進出している。大日造船は本店を海口に移し、1943年7月9日に大日産業株式会社に商号変更し、1944年3月22日に大日洋行の事業を吸収合併した⁴⁹⁾。海事土木を担当した小規模事業者の参入の経緯は不詳である。

3. 1941年の受命企業の概要

大手の参入はほぼ1940年までに終わっており、1941年には相対的に規模の小さな事業者の参入が続いた。これは既存事業の海南島専業法人への切り離しが多い。1941年夏には海南島受命事業参入事業者の意見調整を図るため、海南島開発協議会が開催された。同年7月には日本の南部仏印進軍に伴うアメリカ・イギリスほかの対日資産凍結という日本を巡る国際情勢が一挙に悪化した局面にあった。この時期に在八幡海軍主席監督官主催で、海軍関係者、商工省等官庁、参入会社ほか開発団体が参加した。この集まりは半年に1回開催されていたようである。海南島の鉄鉱石採掘がもっとも重視されていたため、鉄鉱石の最大需要者日本製鉄株式会社の拠点事業所の八幡で開催された⁵⁰⁾。この協議会で主要な参入事業者の調整が行われた。1941年受命企業として、流通業では株式会社三越と大丸興業株式会社が受命を受けた。両社の事業開始は翌年になるが、前者は榆林・北黎・嘉積、後者は海口を事業地域とし、競合しないように調整されていた。後者は鉄・セメント・塗料等の建築材料を取り扱った⁵¹⁾。

三井物産系の海南島事業者の設置として100%出資の南国煙草株式会社（1941年10月16日設置、

本店海口), 同60%出資の東亜塩業株式会社(1941年11月22日設置, 本店榆林)があり, 後者には大日本塩業株式会社が40%出資した⁵²⁾。南国煙草は資本金1百万円, 半額払込で海口の紙巻タバコ製造に参入した。また東亜塩業は北黎における三井物産の軍管理塩田事業を承継した法人で当初資本金1百万円であった⁵³⁾。両海南島專業法人は三井物産が受命した事業を子会社に移したものである。海南島沿岸航路のため1941年3月2日に開南航運株式会社(本店海口, 資本金600千円)が設置された⁵⁴⁾。同社は榆林, 北黎と海南島近郊地域を海路で結んだ。同社は台湾拓殖の出資で設置されたが, 台湾拓殖は東亜海運に出資の肩代りを求めた⁵⁵⁾。その結果東亜海運は株式の75%を取得したが, 同社の特殊会社への改組に伴う引受けと思われる⁵⁶⁾。その後, 先述のように三井倉庫は日室海南興業に譲渡を予定した北黎港湾事業を1943年6月25日に閉鎖したが, その事業を開南航運が譲渡を受けて事業は拡大していった⁵⁷⁾。ただし開南航運は1944年12月期で台湾拓殖が75%を保有しているとの説明があり⁵⁸⁾, 東亜海運が台湾拓殖に経営の肩代わりを求めたようである。また台湾拓殖は同社管理下においていた広東の河南造船鉄工所から木造船施設の一部を開南航運に移転した⁵⁹⁾。この資産移転も台湾拓殖の出資比率に反映していたはずである。開南航運の敗戦時資本金は1,700千円払込に増大しており⁶⁰⁾, 台湾拓殖が出資を増大させたとみられる。

その他の事業者として, 株式会社博文館(1918年12月設立, 大橋新太郎没後その一族の経営)系とその他の出版事業者が1941年10月に受命し, 印刷出版事業に着手したが, その法人化は遅れ, 開南出版印刷株式会社は1942年12月28日の設置となっている⁶¹⁾。また株式会社資生堂は香料栽培を受命したが, その実施の担い手として, 資生堂海南島開発株式会社(本社海口)を1941年7月2日に設置した。專業の現地法人の設立で, 海南島事業を強化する方針としたようである⁶²⁾。先述の福田組が担当し撤収した海南島のアヘン栽培は, 1941年2月の指令により厚生公司(代表元陸軍中佐高島義彦)が事業を承継した。厚生公司是海南島各地と東京・上海に店舗を設置し, アヘン栽培に従事し, 1942年には海南島北部でアヘン生産に成功していた⁶³⁾。その後厚生公司是1944年8月26日に資本金300万円の株式会社に改組されたようである⁶⁴⁾。インフレの中で海南島における支那事変軍票の実質購買力が低下する中で, 海南島でアヘンを栽培するほか, 満州アヘンほかを調達して, 海南島各種事業者に配布したとみられる。海南島事業者はアヘンを軍票と平行してあるいは裏づけ物資として利用し, 物価騰貴が激しくなればなるほど有用になったはずである。

- 1) 前掲『台湾銀行史』付録63頁, 東京銀行『横浜正金銀行全史』第6巻, 東洋経済新報社, 1984年, 212頁。台湾銀行は華南・東南アジアにおける店舗展開を政府の支援で行ってきた政府系金融機関としての実績から選定されたものである。
- 2) 日本海運株式会社(1936年4月5日設立, 会長石原広一郎が最大出資者)が石原産業海運に傭船していたが, 石原産業海運が海運部門を切り離す際に吸収して, 1943年8月1日に石原汽船株式会社に商号変更した(帝国興信所『帝国銀行会社要録』1942年版, 東京295頁, 石原汽船株式会社『第15期回営業報告書』1943年9月期, 4-5頁)。
- 3) 大阪商船株式会社『大阪商船株式会社70年史』1966年, 620頁。

- 4) 三井倉庫株式会社『三井倉庫五十年史』1961年, 275-76頁, 前掲『帝国銀行会社要録』1942年版, 中華民國6頁。
- 5) 前掲『三井倉庫五十年史』319-21頁。
- 6) 前掲『海南島石碌鉄山開発誌』26-44, 81-85頁。
- 7) 西松建設株式会社『西松建設創業百年史』1978年, 95-98頁。
- 8) 株式会社清水組『清水建設150年史』1954年, 年表25頁で店舗設置の説明しかないが, 前掲『西松建設創業百年史』97-98頁で担当事業の説明がある。
- 9) 国際電気通信株式会社『国際電気通信株式会社史』1949年, 51-52頁。
- 10) 三菱鉱業株式会社『三菱鉱業株式会社史』1971年, 351頁。
- 11) 日本石油株式会社『日本石油史』1958年, 392頁。
- 12) 閉鎖機関整理委員会『閉鎖機関とその特殊清算』1954年, 297頁。
- 13) 前掲『台湾拓殖会社とその時代』472頁。
- 14) 同前472-74頁, 台湾拓殖株式会社『第5回営業報告書』1941年3月期, 9頁。Op. cit., The Business of Empire: the Taiwan Development Corporation and Japanese Imperialism in Taiwan, 1936-1946, chapter 6, では海南島における台湾拓殖の事業が詳細に説明されている。海南島軍政と台湾総督府の政策と支援が強調されているものの, ほかの日系事業者の解説が乏しいため, たとえば農林業における日系事業者の中の台湾拓殖の位置づけが不鮮明なままとなっている。それは海南島における日系事業者件数が多すぎて, その全貌を把握することが困難であったためと思われる。
- 15) 前掲『台湾拓殖とその時代』473-74頁。
- 16) 南国産業の海南島事業については前掲「蘭領ジャワにおける日系栽培業の活動—南国産業株式会社を中心に」参照。
- 17) 財団法人三井文庫『三井事業史』本篇第3巻中(春日豊執筆), 1994年, 269頁。
- 18) 日東拓殖農林株式会社『第4期営業報告書』1940年1月期。
- 19) 三井農林株式会社『第6期営業報告書』1942年1月期。
- 20) 財団法人三井文庫『三井事業史』本篇第3巻下(鈴木邦夫執筆), 2002年, 33頁, 三井農林株式会社『第7期営業報告書』1943年1月期。
- 21) 拙著『南洋日系栽培会社の時代』日本経済評論社, 2005年, 第7・8章参照。海南産業は1943年10月28日に本店を東京に移した。
- 22) 古川義三『ダバオ開拓記』1956年, 245頁。
- 23) 海南産業株式会社『第24期営業報告書』1941年2月期, 4頁。
- 24) 前掲『帝国銀行会社要録』1942年版, 台湾22頁。
- 25) キーコーヒー株式会社『キーコーヒー70年史』1993年, 228頁。
- 26) 前掲『帝国銀行会社要録』1942年版, 台湾27頁, 前掲『キーコーヒー70年史』226頁。
- 27) 株式会社上海毎日新聞社『華中現勢』1940年版, 1042頁。
- 28) 鐘紡株式会社『鐘紡百年史』1983年, 1055頁。
- 29) 大洋漁業株式会社『大洋漁業80年史』1960年, 24, 293頁, 西大洋漁業統制株式会社『第1期報告書』1944年1月期, 1, 6-7頁。
- 30) スマトラ拓殖・南洋護謨のゴム栽培業については前掲『南洋日系栽培会社の時代』第1部参照。
- 31) 大日本製糖株式会社『日糖六十五年史』1960年, 68-71頁。大日本製糖は1943年11月25日に日糖興業株式会社に商号変更した。
- 32) 同前71, 504頁。
- 33) ブリヂストンタイヤ株式会社『ブリヂストンタイヤ株式会社史』1982年, 119頁。同社は1942年2月20日に日本タイヤ株式会社に商号変更した。
- 34) 日本油脂株式会社『日本油脂30年史』1967年, 386-88頁, 八幡海軍監督官事務所「第5回海南島開発協議会報告書」1943年7月2・3日(外務省記録海I-2-6)。日本油脂は1945年4月に日産化学工業株式会社に商号変更した。
- 35) 前掲『ダバオ開拓記』320頁。古川拓殖のフィリピンにおける事業については前掲『南洋日系栽培会社の時代』第6-9章参照。
- 36) 武田薬品工業株式会社『武田百八十年史』1962年, 608頁, 同『武田二百年史』1983年, 307, 336頁, 同

- 『武田二百年史』資料編, 1983年, 658頁。武田長兵衛商店は1943年8月3日に武田薬品工業株式会社に商号変更した。
- 37) 塩野義製薬株式会社『シオノギ百年』1978年, 218頁。同社は1943年7月10日に塩野義製薬株式会社に商号変更した。
 - 38) 三共株式会社『三共六十年史』1960年, 124頁。
 - 39) 前掲「日中戦争期海南島のアヘン生産」120頁。
 - 40) 前掲『帝国銀行会社要録』1942年版, 東京61, 413頁。
 - 41) 尾崎芳雄『山崎種二—その生涯と事業』山種グループ記念出版会, 1989年, 198頁。
 - 42) 野村合名と野村東印度殖産の蘭印における活動については前掲『南洋日系栽培会社の時代』第2～5章参照。
 - 43) 野村得庵翁伝記編纂会『野村得庵伝』2, 1951年, 「野村海外事業地略図」。
 - 44) 森永製菓株式会社『森永五十五年史』1955年, には海南島の店舗設置の説明がない。味の素株式会社『味の素沿革史』1951年, 『味の素社史』1, 1971年, には海南島事業の説明は見当たらない。持株会社の鈴木三栄株式会社が受命したとの記述もあるため(小林一彦・野中正孝『ジョホール河畔—岩田喜雄南方録』アジア出版, 1985年, 308頁), 鈴木三栄が受命して, 傘下の事業法人に参入させたのかもしれない。なお味の素本舗鈴木商店は1940年12月21日に鈴木食料工業株式会社と改称し, さらに1943年5月20日に大日本化学工業株式会社に改称する。台湾合同鳳梨の営業報告書には海南島事業の説明が見当たらない。
 - 45) 前掲「第5回海南島開発協議会報告書」, 前掲『三井事業史』本篇第3巻下, 716—17頁。水垣産業を水垣物産株式会社と記す資料がある。
 - 46) 前掲『「南方共栄圏」—戦時日本の東南アジア経済支配』770—71頁。
 - 47) 前掲『閉鎖機関とその特殊清算』581—82頁, 前掲『三井倉庫五十年史』278頁, 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』第29冊「海南島篇」1948年, 178—79頁。
 - 48) 寺田商会に代え台湾拓殖が下請けに採用した (op. cit., The Business of Empire: the Taiwan Development Corporation and Japanese Imperialism in Taiwan, 1936-1946, pp. 270-71)。
 - 49) 前掲『帝国銀行会社要録』1942年版, 大阪92頁, 「株式会社登記簿・在海口総領事館ノ部」(外務省記録E 2-2-1-5-4)。
 - 50) 前掲「第5回海南島開発協議会報告書」。
 - 51) 株式会社大丸『大丸二百五十年史』1967年, 459頁。大丸興業は1943年7月1日に株式会社大丸に吸収合併された。
 - 52) 前掲『三井事業史』本編第3巻下, 717—16頁。
 - 53) 前掲「第5回海南島開発協議会報告書」, 前掲『三井倉庫五十年史』279頁。
 - 54) 前掲『台湾拓殖会社とその時代』488頁。ただし同書では本店が台北となっている。
 - 55) Op. cit., The Business of Empire: the Taiwan Development Corporation and Japanese Imperialism in Taiwan, 1936-1946, ch. 6.
 - 56) 台湾拓殖株式会社『第5回営業報告書』1941年3月期, 10頁。東亜海運株式会社『第6期営業報告書』1942年3月期, 15頁で9千株の取得が出現し, 資本金600千円として75%の出資と見られる。
 - 57) 前掲『三井倉庫五十年史』320—21頁。
 - 58) 前掲『台湾拓殖会社とその時代』488頁。
 - 59) 同前486—88頁。
 - 60) 表4参照。増資時期は不明である。
 - 61) 受命から企業設置まで開きすぎているため, 受命年月か設置年月の誤りがありうる。
 - 62) 1939年12月～1940年3月の間に後述の海南島資源調査団による資生堂を含む土地配分の方針が検討されていたようであるが, 資生堂の子会社による参入は遅れた。
 - 63) 前掲「日中戦争期海南島のアヘン生産」120, 129頁。
 - 64) 1944年4月に株式会社厚生会社が設立されたとする記述もあるが(「海南島進出会社概見表」(外務省記録海I-2-2)), 登記簿の日付を採用した。資本金は表4参照。

第2節 アジア太平洋戦争期の受命企業

1. 1942年の受命企業の概要

1941年12月の開戦後、日本軍の南方各地の軍事占領が拡大する中で、海南島の位置づけは低下せざるを得ない。それまで重視されていた海南島におけるゴム栽培は、マラヤ・スマトラを占領することで逆に不要な事業となった。そのため海南島における産業政策は大きく舵を切らざるを得ない。また南方占領地に投入する受命事業者の選定が優先されるため、海南島への事業者の割当は抑制される。また主たる鉱業・栽培業ほかの事業については日中戦争期にほぼ参入済みとなっていたため、参入件数は減少する。それでもかなりの企業が受命を受けて参入する。あるいは既存事業者の事業を海南島事業の専業法人設置で肩代わりさせつつ、受命企業体制の効率化が図られる。

1942年の受命事業者のうちの日本製鉄株式会社が、本体の事業者の規模から見て注目される。同社は製鉄業ではなく、セメント事業に参入した。海南島建設投資のためのセメント需要が急増した。しかし日本からのセメント輸送は船腹不足や荷傷みが見込まれた。これに対処するため、クリンカーを輸送し、海南島で製粉生産する方針とした。1942年1月に日本製鉄が海南島におけるセメント製造を受命し、3月に海南島工業所を設置し、1942年4月に粉碎機1台を輸送後、10月にセメント工場建設に着手した。同工場は1944年2月に操業開始し、1944年4月から6月の間にクリンカー1,954トンを送り、生産を行った¹⁾。海南島における自動車修理のため、トヨタ自動車工業株式会社が1942年に海口と榆林に工場を建設して参入した²⁾。そのほか先述の日本窒素肥料の直営事業の石碌鉄山事業は、後述のように1942年10月27日に設置した同社の全額出資の日窒海南興業株式会社（本店東京）の受命事業に切替えられている³⁾。

栽培業とは異なる地場の繊維原料収買を目的として、東洋麻糸紡織株式会社が参入した。同社は寺田合名会社（1920年12月設立）・佐野紡績株式会社（1920年12月設立）系の事業であり、1941年前半に海南島への参入を申請し、同年後半に繊維資材収買の受命事業者として指定された⁴⁾。栽培を目的の事業者はすでに参入済みであり、同社は軍政側の宣撫工作に協力し地場産繊維植物を収買することが主要目的であった⁵⁾。同社は運搬組織の未整備や船腹不足で、1943年前半でも予想した採取の成果を得ることはできなかった⁶⁾。同社は1943年7月1日に解散して、同年7月26日創立の帝国産業株式会社に統合されるが⁷⁾、そのまま帝国産業が海南島で麻収買事業を継続し、軍からの機械貸し下げを受け、原料加工にも踏み出し、1944年3月期で資産として487千円の海南島事業勘定を計上していた⁸⁾。

流通業者のコアとなる事業者として1942年8月31日海南海軍特務部令「海南交易公社令」により、同日に海南交易公社が設置された（本店海口）。同公社は資本金を持たない特殊法人である。後述のように同公社が海南島における流通業統制の中心に立つことになる。そのほかの流通業としては大同貿易株式会社が同年に受命を受けて事業を開始したが、7月1日に同社の榆林・海口

の出張所が支店に昇格している。同社は西松組の鉄道道路建設用資材供給等に従事した⁹⁾。なお大同貿易は1944年9月12日に大建産業株式会社に統合改組され、以後は大建産業の事業所となる。また1942年に株式会社岩井商店も交易業を受命している¹⁰⁾。そのほか軍需品供給を業務とする1942年6月設置の海南開発株式会社（本店大阪）は株式会社安宅商会の70%出資の子会社である¹¹⁾。安宅商会は海南島に直接参入はできなかったが、子会社で部分的に参入できた。台湾総督府・台湾拓殖の強い影響下で1931年11月1日に設置された株式会社福大公司（本店台北）は、1939年12月に大日本製糖の傘下に移っていたが、1942年に海口に事業所を設置して鉄工場を経営し、敗戦まで続けた¹²⁾。

1942年6月12日設立の海南島水産株式会社（本店榆林）は極洋捕鯨株式会社（1937年9月3日設立）の子会社で、先述の山地土佐太郎が経営するスマトラ拓殖と同系と位置づけられる¹³⁾。極洋捕鯨は次第に出資を引き上げ95%に達した。そして山地土佐太郎の実弟を経営者に派遣した。海南島水産の漁獲が好調のため、冷凍工場の建設を進めたが、日本からの資材輸入が困難となり実現できなかった¹⁴⁾。下津燐寸株式会社（1928年3月設立）が参入しているが、高松に本店を置く資本金150千円払込の小規模事業者の参入経緯については不詳である。日本共立土地建物株式会社（1937年3月、資本金400千円）が¹⁵⁾、1942年4月に受命して、翌年10月9日に大共木材工業株式会社を設置して、1943年10月19日に木材加工に参入した。同じ日本共立土地建物の系列の日本共立興業株式会社の受命時期と参入経緯は不明だが、1943年には設置されて施設工事事業に参入したと思われる。同社は大手土木の支援業者として参入したのかもしれない。資本金を大きく上回る事業への参入で資金繰りは苦しいはずであるが、借入金に依存することになる。大共木材工業は榆林に本店を置いたが、その事業の開始は翌年10月にずれ込んでいる。同社は海南島以外にも西貢・昭南でも事業を行っていた。

2. 1943年以降の受命企業の概要

1943年には新規受命業者の件数は急速に減少した。既に海南島で主要事業者が受命事業に参入しており、追加参入する余地は乏しくなっていた。また日本の企業は南方占領地への受命に傾注する事態となっており、海南島への参入希望者は減少せざるを得ない。1943年7月に海軍省が商工省を通じて浅野セメント株式会社に日本内工場設備の指令し、事業が開始された。商工省は遊休施設として九州曹達株式会社日之出工場を斡旋したため、同年12月11日に浅野セメントは買収契約を締結した。1944年1月に海南島榆林市郊外の建設許可を得て、日出工場設備の移築を開始した。石灰石地場調達、石膏は日本、石炭は台湾と仏印から調達するものとした。第2回分の輸送船が空襲で沈没したため設計を変更し、同年12月20日に完成し火入れを行い、工夫してセメント製造を続けたが、1945年1月に原料の石炭が尽き、薪で石灰を焼いて代用セメントを作る中で敗戦を迎えた¹⁶⁾。

先述のように鉱山・軍需用木材供出のため島田合資や台湾拓殖が従事していたが、それでは力

量不足のため海軍省兵備局（1940年11月14日設置）と八幡製鉄所監督官から王子製紙株式会社に参入の依頼があり、1943年2月に王子製紙は森林調査隊を派遣した上で、同年9月に事業を開始した。樺太から動員した人員のかなりが移動途中で攻撃を受けて水死するという打撃を受けたが、崖県に山元事業所、北黎に製材所を設置し、森林鉄道・トラック道路を敷設した。樺太や日本から派遣した多数の従業者と現地雇用者を動員し、軽便鉄道を完成させた。森林作業のため、奥地の治安が悪く、度重なる攻撃を受けながら、作業を続けた。その結果、1943年12月から1945年8月10日まで合計18,600石の木材を搬出した¹⁷⁾。

特異な事業形態を採用した事例として、海南原鉄株式会社（本店海口）がある。同社は1943年9月に受命し、鉄鉱石加工を主要業務とした。海南島で産出される鉄鉱石の川下部門を担当した。同社は株式会社形態を取っているがその出資者は海軍航空本部であり、「海軍省官設海南原鉄株式会社」との表記もある¹⁸⁾。同社は官業を形式的に株式会社として、事業の計算を行ったものであるが、海南島のみで事業を行う軍政による政府出資法人として位置づけられ、事業形態としては特異なものである。事業規模を拡大する際に出資による民間事業者の経営参入も考慮したものであろう。海南島が海軍の管轄となり、海軍は開南出版印刷の印刷機を用い日本語新聞を発行することとし、株式会社毎日新聞社が1943年3月10日に受命して参入し、同年5月27日に委託契約を交し、海口で『海南新聞』を発行した。そのほか同社は海口で華字紙『海南迅報』を発行し、両紙は日本敗戦まで続いた¹⁹⁾。

先述のように台湾拓殖はかなり広範な受命事業に参入していたが、そのうちの畜産業については、同社の出資になる海南島現地法人の海南畜産株式会社が1943年4月1日に設置された（資本金2百万円、台湾拓殖48%出資、本店海口）。同社は台湾拓殖と台湾畜産興業および南方畜産株式会社（1940年9月設立、本店東京、1942年以前に参入）とその他の事業者の受命した畜産事業をすべて承継した²⁰⁾。海南島の流通業として、食品流通の株式会社明治屋は1943年4月に出張所開設のため店員を海南島に派遣した²¹⁾。株式会社東亜製薬廠が1943年4月29日に富山の資本で設置されたが（本店瓊山、資本金5百万円、払込3百万円）、その参入の経緯は不明である。海南薬品工業株式会社については本店も出資者も不明である。株式会社加藤商会は名古屋の商社で、広東にも店舗を有していたため²²⁾、その関係で受命できたようである。海南製紙株式会社（本店瓊山）の出資者は不明である。

1944年にはすでに海南島における受命事業体制は固まっており、新規参入するにふさわしい事業は限られていた。海南酒造株式会社はアルコール醸造を業とし、明治屋と株式会社南興公司（台湾拓殖の関係会社、1938年6月設立、本店台北、資本金450千円払込）の各10万円の出資になるものである²³⁾。台湾総督府専売局との取引で実績のある南興公司の参入時期は不明であるが、台湾総督府の勧めで明治屋と同じ1943年あるいはそれよりも先に参入していたと思われる。拓南産業は製薬業者であるが、その出資者は不詳である。湯浅実業は農産品関係貿易業者であり、湯浅貿易株式会社（1918年8月設立）が流通業統制の中で改称したものである。これら以外に1944

表2 台拓海南産業株式会社貸借対照表（1944年8月31日）

（単位：千円）	
項 目	金 額
（資産）	
榆林支社勘定	6,900
製氷事業	202
農林事業	22
自動車事業	1,431
所有有価証券	970
貯蔵品勘定・積送品勘定	32
所有物及什器	123
仮払金・未収金	235
現金預け金	1,807
当期損益	119
合計	11,835
（負債資本）	
資本金	10,000
借入金	1,000
台湾拓殖株式会社勘定	707
仮受金・未払金	116
職員積金	10
合計	11,835

出所：「海南島進出会社概見表」（外務省記録海I-2-2）。

年4月1日設立の台拓海南産業株式会社（本店海口，社長和波豊一（海軍中将））がある。支店を榆林に置いた。同社は台湾拓殖の100%出資，資本金10百万円（払込）という海南島本店事業者としては傑出した規模であり，台湾拓殖の海南島受命事業の主要部分を承継したと見られる²⁴⁾。台拓海南産業の社長に海軍中将が就任していることから，台湾拓殖の事業から海軍軍政に直轄する事業への切り替えを意味しよう。注目すべき事業のため，1944年8月期の事業を紹介する²⁵⁾。同社の事業認可は農業，牧畜，特務部委託の全島（以上1939年度認可），日本人農業移民（1942年度認可），製糖，修理工場（以上1943年度認可），伐木製材（1944年度認可）であり，いずれも台湾拓殖が受命した事業を肩代わりしたものである。1944年8月末総資産11,835千円のうち，榆林支社6,900千円と自動車事業1,431千円の資産規模が大きい（表2）。所有有価証券970千円はほかの台湾拓殖の海南島関係の出資資産を引き継いだもののようであるが，その内訳は不明である。同社は1945年度には食糧増産に力点を置くものとした。その後借入金は敗戦までに4百万円に増大していた²⁶⁾。

1) 八幡製鉄株式会社社史編集委員会『日本製鉄株式会社史』1959年，585頁。

2) トヨタ自動車工業株式会社『トヨタ自動車30年史』1967年，195頁。なお同『トヨタ自動車20年史』1958年，584頁では1940年に派遣員を常駐させたとあるが，1942年に本格参入したと判断した。

- 3) 日室海南興業株式会社『第1回営業報告書』1943年3月期, 2頁。
- 4) 東洋麻糸紡織株式会社『第54回営業報告書』1942年6月期, 7-8頁。
- 5) 同『第55回営業報告書』1942年12月期, 7-8頁。
- 6) 同『第56回営業報告書』1943年6月期, 11頁。
- 7) 帝国産業株式会社『第1回営業報告書』1943年9月期, 2頁。
- 8) 同『第2回営業報告書』1944年3月期, 5, 9頁。
- 9) 丸紅株式会社『丸紅前史』1977年, 132-33, 247頁。
- 10) 岩井商店も1943年6月21日に岩井産業株式会社に商号変更した(岩井産業株式会社『岩井百年史』1964年, 406頁)。
- 11) 安宅産業株式会社『安宅産業の六十年』1968年, には解説が見当たらない。安宅商会は1943年1月1日に安宅産業株式会社に商号変更した。
- 12) 前掲『日糖六十五年史』113-14頁。
- 13) 山地土佐太郎・スマトラ拓殖・極洋捕鯨の関係については前掲『南洋日系栽培会社の時代』第4章・第5章を参照。
- 14) 極洋捕鯨株式会社『極洋捕鯨30年史』1968年, 149, 217頁。
- 15) 前掲『帝国銀行会社要録』1942年版, 東京298頁。
- 16) 日本セメント株式会社『七十年史』1955年, 235-37頁。
- 17) 王子製紙社史編纂室『王子製紙南方事業史』1964年, 551-62頁。
- 18) 前掲「海南島進出会社概見表」。
- 19) 株式会社毎日新聞社『毎日新聞七十年』1952年, 392-93頁。
- 20) 前掲『台湾拓殖会社とその時代』474頁, op. cit., The Business of Empire: the Taiwan Development Corporation and Japanese Imperialism in Taiwan, 1936-1946, pp. 255-56.
- 21) 株式会社明治屋『明治屋七十三年史』1958年, 81頁。
- 22) 前掲『帝国銀行会社要録』1942年版, 愛知10頁。
- 23) 前掲『明治屋七十三年史』81-82頁。
- 24) 前掲『台湾拓殖会社とその時代』486-88頁の1944年12月末の関係会社一覧には見出せない。前掲「海南島進出会社概見表」, 前掲「株式会社登記簿・在海口総領事館ノ部」。
- 25) 前掲「海南島進出会社概見表」。
- 26) 同前。資本金は表4参照。

第3節 海南島産業開発策と受命事業者

1. 鉄鉱業政策と受命事業者の活動

海南島における鉄鉱業開発は当初から力点が置かれた。1930年代後半における日本の経済的利権が東南アジアにおいて日本に対する警戒から後退する中で、仏印・タイに対して新たな利権の扶植が試みられたが¹⁾, 海南島においても新たな資源開発による対日製鉄原料供給が模索された。それが石原産業海運による田独鉄山と、日本窒素肥料系の日室海南興業の石碌鉄山である。これらの開発の規模は大きく、重量のある鉄鉱石運搬のため、鉄山と港湾を結ぶ運鉄鉄道と搬出のための港湾整備は欠かせず、多くの周辺投資をもたらすものであった。そのため石原産業海運と日本窒素肥料・日室海南興業の投資は単に既存鉄山の採掘に止まるものではなかった。鉄石搬出のための坑木の調達、鉄石運搬用鉄道の敷設、搬出用の港湾整備を必須とし、そのための投資がなされ、インフラ整備のための事業者の参入も見られた。この両者の採掘は海南島の最重点投資先

であり、それを紹介しよう。

規模の大きな鉱山として石原産業海運が開発した、田独鉄山がある。マラヤの鉄鉱業開発で大きな実績を上げた石原広一郎は、1938年12月に海軍に呼ばれ、海南島占領前に海南島鉱山開発投資への協力を求められていたという²⁾。1939年4月の日本軍の海南島占領当時、たまたま広東にいた石原産業海運の資源調査員に海南島の資源調査の特命がなされた。そして1939年4月2日に石原産業海運の調査員が海南島に上陸し、各地の調査を開始した。榆林田独村に有力な鉄鉱山があるため、5月6日にその操業価値の有無について調査を命じられ、石原広一郎を先頭に調査を行い、その結果、操業の価値ありとの報告を行った。それを踏まえ同年5月15日に石原産業海運はその事業の開発担当者に選定された³⁾。

石原産業海運は直ちに開発準備に着手し、1939年8月中旬に第1期建設工事を起工し、1940年6月5日に工事完了し、6月11日より出鉱を開始した⁴⁾。採掘された鉱石を運搬するため、山元から榆林内港まで単線の軽便鉄道で運搬し、さらに棧橋から舳で沖合停泊の本船まで運んで積み込み⁵⁾、同社の船も鉱石搬出に動員した。この鉄道・港湾建設には先述のように清水組が当たった。その後の埋蔵量調査で田独鉱山が優良なことが判明したため、さらに第2期工事を続け、1941年9月に完了した⁶⁾。これには軽便鉄道の複線化と2キロの延伸、本船横付け棧橋の構築も含まれるようである⁷⁾。その後も命令により鉄鉱石1百万トンの出鉱を目標とし、第3期工事に取り掛かり、1943年2月末に完了し、操業を拡張した。田独鉱山では露天掘りにより4年間の採掘を続け、埋蔵量5百万トンと見積もられた鉱石のうち、採掘容易な部分については1943年度でほぼ採掘を終えた。石原産業海運は1943年6月26日に石原産業株式会社に商号変更し、鉱石の海上輸送部門を石原汽船株式会社に移し、そのまま事業を継続した。

1944年後半には、鉱石搬出の配船激減となり、また海南島内の食糧事情悪化のため、1944年12月に海南島当局は石原産業に採掘量制限を求め、余剰となる労務者を帰農させる命令を出した。1945年2月末までに累計2,691千トンを採掘していた。1945年1月18日に採掘の全面停止命令を受け、作業は中止となった⁸⁾。採掘中止となる前に、石原産業はその他の事業に拡張を行う。すなわち1944年12月に軍政当局より陶器製造の命令を受け、北九州から資材の搬入を予定したが、海上輸送の逼迫により実現できなかった。そのほか同社は海南薬品工業株式会社への輸送支援を行った。田独鉄山は海南島からの搬出困難に伴う地場の製鉄及び機械等修理のため、潮見工場を設置し、ボルネオで事業を中止した製鉄用機械の転用、電気炉および工作機械の調達を行う方針としたが、小型溶鉱炉は到着前に海没する等の事故の発生で、自前で製造せざるを得ない状態に追い詰められていった⁹⁾。

次に石碌鉱山開発を紹介しよう。日本窒素肥料は当初の電力業から拡張し、石碌鉱山の鉱脈を確認した上で、1941年8月に開発資材を導入し、10月から西松組に請け負わせて鉄道敷設を行った。1942年3月より鉄道による鉄鉱石の搬出が開始された。石碌鉱山には系列の日室鉱業株式会社や日鉄鉱業株式会社の技師が動員された。しかし1942年度の搬出は僅か5万トンにとまった。

300万トン出鉱を目標に鉱石搬出を急増させる目標を立て、工事を急いだ¹⁰⁾。

その中で日本窒素肥料は石碌鉱山の事業を別法人に移す方針とした。この方針の転換は不詳であるが、海南島事業が巨大化する中で本体事業として抱えることに問題が発生したのかもしれない。日本窒素肥料作成の「日窒海南興業株式会社設立要綱（案）」（日付なし、1942年と推定）で、石碌鉱山の開発事業及び付帯事業の資産で別の株式会社を設立するとした¹¹⁾。新会社の本社大阪、資本金1億円、4分の1払込、そのほか資金調達として日本窒素肥料よりの貸付金16百万円、日本興業銀行からの借入金112百万円を確保して、石碌鉄山及び搬出インフラ工事に合計154百万円、発電事業5百万円、ほか水道・農林事業4百万円に投入するものとした。取締役社長として久保田豊（日本窒素肥料副社長）を予定した。こうして日窒海南興業株式会社は1942年10月27日に創立総会を開催し、設置された（資本金1億円、社長久保田豊）。ただし先の要綱と違い、本社を東京に置いた。同年12月26日に石碌鉄山とその付帯事業の譲渡を受けた。さらに翌年2月26日に海南島における日本窒素肥料の火力発電事業と三亜の水道事業も譲渡を受けて、海南島の事業すべてが日窒海南興業に移管された¹²⁾。これによる日窒海南興業の1943年3月期の貸借対照表を紹介すると、総資産139,444千円、未払込資本金25,000千円、興業費83,403千円、仮払金16,787千円、未達勘定8,979千円、貯蔵品4,803千円で、ほぼ建設投資が計上されており、他方、負債・資本では資本金50,000千円、借入金86,238千円でほぼ構成され、払込資本金を大きく上回る借入金で事業がまかなわれており、借入先は日本興業銀行である¹³⁾。

石碌鉄山の事業は52キロの距離を石碌鉄道で運び、八所港から搬出するものであるが、田独鉄山に比して港湾まで遠く、鉄道敷設にも多くの時間と資材・労力を投入する必要がある。石碌鉄道の途中のトンネルの掘削や鉄橋の架設を行い、八所港の港湾整備も行った。この鉄道敷設・港湾建設には西松組が担当した。西松組は1943年3月には鉄道敷設を竣工し、その後の港湾整備を経て円滑な搬出が可能となった¹⁴⁾。海南島における鉄道は石碌鉄道のほか先述の石原産業海運の敷設する田独鉄道、日本製鉄の敷設する榆林鉄道のほか海軍の敷設する榆林北黎鉄道と森林鉄道があり、これらを統合運行する「海南島鉄道株式会社」の設置も1943年7月の海南島開発協議会で提案されていたが¹⁵⁾、敷設主体の利権が異なるため実現しない。ただし石碌鉄山搬出の北黎と田独鉄山搬出の榆林・三亜を結ぶ鉄道建設が鉱石搬出のため必要とされ、西松組と清水組が分担して島の南西沿岸206キロの建設工事を併せて行った¹⁶⁾。

石碌鉄山の1年1百万トンの積出しを可能とするため、海軍省兵備局ではその施設の拡充を計画し、1942年9月までに八所港の改築を行うものとした¹⁷⁾。この方針が打ち出され、八所港の改修工事が急がれた。しかし中国戦線や南方戦線に日本の土木技術者を動員する中で、海南島に十分な技術者を振り向ける余裕がなかった。日本窒素肥料からも電力・鉄道以外の港湾については、有力な港湾土木技術者を供給することができなかった。そこで夏場限定の土木事業に邁進する北海道から土木技術者が動員された。鉄道は1942年3月に完成し、開通していたが、さらにその搬出港の整備が急がれた。鉄道付設工事と平行して港湾建設が急がれ、仮設岸壁で1942年4月1日

に鉄道の引込み線から積み込んだ鉄鉱石運搬船が出港した。この港湾の年間搬出能力は3百万トンである。海南海軍特務部は日室海南興業の1944年度生産力拡充計画として、1943年3月末の出鉱能力120万トンを9月末に200万トンに引上げるものとした。このため石碌鉱山は貯鉱能力の強化、船舶輸送に対応した港湾荷役能力の強化、採掘設備の増強、修理工場の整備、水力発電の増強を急ぐものとされた¹⁸⁾。しかしようやくたどり着いた搬出インフラの整備にもかかわらず、この大量搬出体制も長くは続かない。日本軍の敗色の中で1944年11月に海軍は年間30万トン搬出に削減を命令し、同年12月には10万トン、さらに1945年1月には石碌鉄山の採掘中止命令を出し、事業はほぼ停頓した。1945年3、4月のアメリカ軍による空爆により八所港の港湾施設は全壊した。以後、日室海南興業は食糧生産に傾斜しながら敗戦を迎える¹⁹⁾。そのほか同社が抱えていた電力事業は1945年4月20日設立の日室海南電業株式会社（本店海口、公称資本金10百万円、半額払込）に分離されたが²⁰⁾、その後の営業内容は不詳である。

2. 農林政策と受命事業者の活動

農林業には先述のように多数の事業者が参入した。占領当初から農林業のエキスパートを調査に派遣している。例えば1939年11月4日に昭和護謨株式会社取締役岩田喜雄は海南島資源調査団長としてほか5名の農林業の専門家とともに飛行機で海南島に移動し、各地で占領後の企業化調査を実施した。岩田は交戦が続く中をゴム栽培の適地を求めて調査した。岩田は英領マラヤ・スマトラで長期にわたり複数のゴム栽培会社を渡り歩いて頭角を上げ、ゴム園経営のエキスパートとして知られていた。海南島にはすでに漢族の経営するゴム園が複数存在していたが、岩田の意見では海南島はマラヤ・スマトラに比べて気温が低い時期があるため、ゴム栽培については最適地とはいえず、ゴム液の採取量はゴム樹1本当たり、マラヤの3分の2程度を超えることは難しいと判断していた²¹⁾。ゴム資源調査のほかに、1939年の派遣の際に、岩田は資生堂の香料、日本窒素肥料の鉱業、明治製糖の砂糖、その他にかかる土地配分についても海軍に協力したという。その後も岩田は複数回海南島に派遣されており、1940年夏に海南島ゴム資源の調査報告書をまとめていた²²⁾。それでも昭和護謨が海南島のゴム栽培に受命しなかったのは、ゴム栽培を受命すると採算から不利との岩田の判断で辞退したものと思われる。それ以外の農林業に対して、昭和護謨の最大株主の明治製糖が積極的に手がけることになる。岩田は明治製糖海南島事業所長をも兼務しており²³⁾、明治製糖の海南島事業に傾注したと見られる。

海南島には鉄鉱業とその周辺産業のほか、亜熱帯農林業に多数の農林業関係事業者を動員したが、その利害調整する場が必要となる。また海南島における亜熱帯農林業の技術情報を交換する場も必要となる。1939年7月6日に第1回の農政委員会が東京で開催された。そこに参集した企業については明らかではない。ついで同年9月23日に海口総領事館で開催された。参集した事業者は財団法人南洋栽培協会（1927年2月1日設置）のほか台湾拓殖・南洋興発・海南産業・日東拓殖農林・伊藤産業合名・東洋紡織工業・株式会社田中商事（詳細不明）である。伊藤産業合名

のような規模の事業者が呼ばれているのに対し、大手の台湾の製糖業者が招聘されていないのが注目される。列記されているのはこの時点で受命していた事業者のようである。そして「海南島農業実施計画」を決定した。その計画に海南島農政委員会が規定され、上記事業者のほか海軍省囑託として大学教員が数名参加し、同委員会を組織するものとした。そのほか「海南島移民計画」も決定された²⁴⁾。この計画に基づいて日本人移民が送出される。なお「農政委員会規程」が別にまとめられており、それによると従来の組織を法文化するとし、第2回以降にこの規程がまとめられたようである。

海南島における農林業政策の実行機関として「農政院」設置が検討されたようである。その編成は総務部・農務部・山林部・畜産部・農林土地部等の11部に別れていた。その要員27名で農林畜産部門の技術的な支援業務に当たるもののようであった。そして農政院は農政委員会指導下に置かれるものとした²⁵⁾。ただしこの「農政院」が設置されたかについては傍証できない。

さらに翌年2月6～8日に第3回農政委員会が開催された。農政委員会は三省連絡会議と学者・事業者との意見調整の場として位置づけられている。第3回農政委員会では31社と1事業者（福田組）が招聘されている。この中にはほぼ1940年までの事業者が名を連ねている。そのほか南洋栽培協会は参加しておらず、海南島のみ事業者団体の結成に向かうものとなった。この会議で、海南島処理方針と農業計画、同実施計画、各社の事業分担、農業林業畜産業の地域配分、農業移民等が方針として確認された。この中で参加会社から意見が開陳されている。そのなかの「海南島農業開発計画案要綱」では、土地50万町歩で耕地として開発し、東京の米穀商を糾合し、資本金10百万円程度の株式会社を組織し、日本の農家を呼び込み、米・甘藷の生産を行うものとしたが²⁶⁾、これは実現しなかった。その後これらの事業者の生産割当てや業者間の調整機関として、海南島農林業聯合会が設置され、海南島に参入した農林業者の調整機関として機能した。同聯合会は各社の生産の監督や調整のみならず、日本からの農業移民の窓口としても機能していた。農業移民260名が1942年に海南島で訓練を受け、三亜に入植したという²⁷⁾。海南島の農林事業者の参入件数からみて、海南島農林業聯合会は1940年に設置されたとみられる。

規模の大きな事業者として台湾拓殖があり、改めて同社の幅広い事業を紹介しよう。同社は多数の人員を台湾から派遣した。同社の農地のうち陵水農場6万ヘクタールでは、水田1,000ヘクタールを中心として野菜・黄麻・甘藷の栽培、養蚕・養魚のほか甘蔗栽培と粗糖生産も行った。三亜農場1,000ヘクタールでは、水稻栽培のほか野菜・煙草の栽培、精米事業、開拓農民のため1944年に全農場を提供した。南橋分場面積1,500ヘクタールでは、ゴム園100ヘクタールを擁し、そのほか桐50ヘクタールを造林し、さらに1943年度に水稻20ヘクタールを開き、ほか果樹も栽培した。三十笠分場面積1,600ヘクタールでは、甘蔗を栽培し粗糖工場の建設を進めた。新村分場面積4,000ヘクタールでは、水稻を主とし野菜を栽培し1944年より甘蔗180ヘクタールの栽培に着手していた。馬嶺分場面積2万ヘクタールでは、水稻と各種野菜の栽培を行い、木炭製造、養蚕も行っていた。瓊山農園では規模は小さいが、甘藷と蔬菜の栽培を行った。そのほか藤橋牧場面

積2万ヘクタールで、大家畜を飼育し、海口で牛乳を供給し、生肉供給事業を海南島各地で行った。そのほか皮革工場の経営、屠畜事業も各地で経営した。ただし畜産屠畜事業は先述の海南畜産の設置ですべて移管し、海南畜産が海南島の畜産業を一元的に統合経営する体制となった²⁸⁾。そのほか西日本漁業統制が畜産業にかかわっており、その事業も海南畜産に統合された²⁹⁾。さらに1944年4月に、先述のように台湾拓殖の事業はすべて台拓海南産業に移譲して、台湾拓殖は海南島直営事業から撤退した。

農林業に従事した規模の比較的大きな海南産業の事例を紹介しよう。同社の場合には、当初の麻類栽培に着手したが、日米開戦後に現地軍の要請により主力作物を米作に転換した³⁰⁾。同社は食糧品（米、蔬菜類等）の生産に全力を挙げ、軍当局より命令された割当量の生産確保を図ったが、資材・肥料の入手難及び労力不足に加え、干害続き等の天候不順等幾多の悪条件に逢着し、1943年度米の第2期作も不首尾に終わったという³¹⁾。そのほか海南産業は海南畜産に10千円の出資を行っており、これは海南畜産への畜産事業の譲渡を出資に振り替えたものであろう。しかし海南産業の1944年8月期でも直営経営した事業地では土地政策未決定、治安の悪化、商品在庫の減少による諸物価高騰、労働者の軍関係方面への供出による不足や開発資材の入手難等諸悪条件に直面し、期待した成果を上げることができず、軍当局より割当指令された食糧作物の作付面積を逆に縮小する事態になっていた。そのため1944年度より実施計画中の養豚、養鶏及地場米の収買も上述の事情により拡充不可能となっていた³²⁾。

1939年以降に参入した一連の農林業系企業を眺めると、財閥系事業者や台湾の糖業系会社のみならず、英領マラヤ・スマトラのゴム栽培事業者のほか、南洋群島の栽培事業者が参入しており、熱帯栽培に習熟した事業者による海南島におけるゴムその他の栽培が期待されていた。1940年に有力な栽培法人がほぼ参入を終えたといえよう。しかもその周辺の医薬業者や香料業者、規模の小さな栽培の周辺の業者にまで参入範囲が広がっていたことが特徴である。中国関内占領地では日系栽培業は栽培ノウハウ・技術等の面で、受命業者として必ずしもふさわしくないが、海南島では熱帯・亜熱帯栽培業者の技術とノウハウ・人材がそのまま投入できるため、広範囲の参入が可能となった。それまでの台湾・南洋群島・東南アジアにおける日本人経営栽培業の伝統と蓄積が極めて有効に寄与したといえよう。

1943年7月の海南島開発協議会でも伐木製材業の島田合資は日本人・台湾人の海南島外からの募集のほか、現地労働力の調達を行っているが、労働力の不足が発生していた³³⁾。同社の事業では伐木の供給が不足するため、大手事業者の参入が求められて王子製紙が1942年に参入した経緯については先述した。海南島は軍票地域ではあるが、華南の儲備券インフレが波及し、1944年には猛烈なインフレにさらされていた。インフレに直面した海南島における農産物栽培と集荷が重要な課題となり、それまでの栽培・集荷を全面的に統制を加えることとなる。すなわち1945年3月31日「海南警備府命令」で、食糧決戦態勢確立のため各地域にある農林開発会社を統合経営する新団体を設置する方針とした³⁴⁾。そして4月に海口地区農業報国団が結成され、さらに4月17

日海南海軍特務部「農林開発会社ノ統合経営ニ関スル臨時措置ノ件通牒」により各地域で同様の農業報国団の設置が進められた。その別紙「農林開発会社ノ統合経営ニ関スル臨時措置要領」によると従来の企業形態では対処不能として、損失を伴う会社経営を打ち切り、地域別の公的性格の経済団体として海軍特務部支部別に農業報国団を設置し、既存会社業務を踏襲する、ただし会社は業務を停止するが法人格は存続させる、農業報国団の資金は公益金貸与、購買、資金前渡、銀行借入金で充当する、海口について那大、嘉積、北黎、三亜にも設立するものとした³⁵⁾。この農業報国団の設置でどれだけの民間企業の事業資産が承継されたかについては不明である。栽培会社の個別の説明で農業報国団へ事業承継の記述は見出せないが、海口をはじめとしてある程度実施されたと思われる。ただし民間企業の自主性も残ったのかもしれない。その後の加速するインフレと孤島化の中で事業は萎縮したまま8月15日の日本敗戦となる。同様の措置は水産業でも採用された³⁶⁾。

3. 流通交易業政策と海南交易公社の事業統合

海南島占領後において日本からの物資輸入、海南島における物資調達には重要な業務となった。海南島の受命事業に参入した事業者には、商社・流通業者がかなりみられる。先述のように、三井物産・岩井商店（のち岩井産業）・大同貿易（のち大建産業）・三越・大丸興業（のち大丸）のような大手のみならず、その他の中小事業者の参入がある。これらの交易・流通業者は日本からの物資輸入と現地における調達・配給に従事した。各社が軍政側と個別に折衝して事業を行っていたが、これらの事業者を統制するため、1942年2月5日三省連絡会議決定「海南島貿易機構確立要綱」の方針に従い、1942年8月31日に海南交易公社が設置された（本店海口）。受命年月日は同要綱決定の日である。海南交易公社は海南島を事業地とする特殊法人で、資本金を持たず、資金調達は全額借入金に依存するものとなった。この機能法人すなわち資本金を持たない特殊法人の設置は、海南島における占領の暫定性の表れとも読める。海南交易公社は海南島における流通業における唯一のコアとなる事業者であった。

その後、1944年10月25日海南警備府法「海南交易公社令」に伴い、同年11月1日に海南交易公社が改組された。それにより海南交易公社は海南島における流通・交易事業を全面的に同公社の価格調整下に置いた。その後、1944年6月9日海南海軍特務部経済局「海南島戦時物価政策基本要綱案」によると³⁷⁾、海南島の輸入物資（開発資材を含む）と海南島生産物と特種交易物資の価格を調整するため、海南島交易公社に海南島物価調整資金特別会計を設置し、輸出差益を取り込み、輸入差損を補填するものとし、それでも損失が発生した場合には、政府の為替交易調整特別会計（1943年4月1日設置）から補填を受けるものとした。これに伴い海南交易公社は参入商社に物資の移出入と配給・保管業務を代行させる体制となった。それでも既存の流通業者は自己の勘定による独自営業は継続した。1944年度事業については、大蔵省と協議の上10百万円の保証枠を得たが、海南交易公社の価格調整で発生した不足額7百万円を補填受け、残る3百万円につい

表3 海南交易公社貸借対照表（1945年10月20日）

(単位：千円)	
項 目	金 額
(資産)	
現金預金	8
商品	43,832
未着商品	14,442
支払保証金	13
受取手形	95
建物	1,266
船舶	158
自動車	10
什器	53
未収金	1,131
大蔵省未収金	3,040
仮払金	505
支払保証見返	32
前期繰越金	2,570
合計	67,160
(負債)	
当座借越	37,651
支払手形	1,630
引受手形	12,633
受入保証金	174
未払金	44
支払承諾	32
本支店勘定	221
損益金	14,930
合計	67,160

注：商品は海口地区在庫品を時価計上。建物は海口地区のほか北黎、三亚地区分を合算計上。

出所：海南交易公社「資産負債表」（外務省記録海Ⅰ－2－3－6）。

ては未受領のままとなる³⁸⁾。そのほか日本・海南島間貿易の価格調整は日本内でも行われた³⁹⁾。

すでに海南島においても華南における儲備券インフレが波及しているため、支那事変軍票建物価でも物価騰貴が顕在化しており、複数の流通・交易事業者の独自勘定による取引ではそれに対抗できないと判断されたため、1945年4月24日「交易関係事業者統合経営二関スル臨時措置ノ件」で対処するものとした⁴⁰⁾。すなわち海南交易公社と既存の民間事業者（三井物産、岩井産業、大建産業、竹腰産業、南興公司、明治屋、加藤商会、有限会社日本海南公司、有限会社八興公司、湯浅実業、興南産業株式会社、海南協和薬品有限会社、竹内興業株式会社、大丸）は5月1日より海南交易公社の機構改組に併せ事業統合するものとし、実施された。それに伴い従来海南島で取引を行っていた貿易商社の取引は海南島交易公社に移転され、同公社の取引の内部勘定に統合

された。そのほか同公社傘下の物資配給機関として、1945年4月30日に海口地区物資配給有限会社（本店海口）が設置された（資本金48万円）。海南交易公社は資本金を持たないため、その操業に必要な資金調達の銀行借入金については、海南島特務部総監がその弁済確保の措置をとることとした⁴¹⁾。またこれに伴い海南交易公社の人員は、旧海南交易公社役職員36名のほか、三井物産同42名、大建産業同7名ほかが合流し、合計96名という大所帯となった⁴²⁾。こうして海南交易公社の単一勘定による流通業統制が開始された。1945年度の海南島の移入133百万円、移出24百万円、配給14百万円、ほか前年度末在庫23百万円、当年度末在庫105百万円として、30百万円の赤字を見込んでいた⁴³⁾。

末期的インフレの中で海南交易公社は事業を行ったが、その結果の日本敗戦時点の貸借対照表をみると（表3）、1945年10月20日現在で、総資産67,160千円のうち商品在庫43,832千円、未着品14,442千円、大蔵省未収金3,040千円ほかとなっている。このうち未着品は輸送途中に海没したもので、損失処理が必要であった。大蔵省未収金は先述の前年度為替交易調整特別会計の補填未受領分である。他方、負債では当座借越37,651千円、引受手形12,633千円ほかで、台湾銀行枠28,500千円のうち24,311千円、横浜正金銀行枠15,000千円のうち13,339千円の当座借越で調達し、引受手形は横浜正金銀行9,232千円、台湾銀行3,400千円である⁴⁴⁾。海南特務部の斡旋で海南交易公社の資金繰りは潤沢であった。

- 1) 仏印への参入については安達宏昭『戦前期日本と東南アジア—資源獲得の視点から』吉川弘文館、2002年、第4章参照。
- 2) 石原広一郎『創業三十五年の回顧』1956年。
- 3) 「昭和19年度ニ於ケル外地事業ノ概況」（外務省記録海I-2-4-1）。
- 4) 同前。
- 5) 石原産業海運株式会社『創業貳拾年史』1941年、59頁。
- 6) 前掲「昭和19年度ニ於ケル外地事業ノ概況」。
- 7) 前掲『創業貳拾年史』59頁では、第2期工事計画に掲げられていた。
- 8) 前掲「昭和19年度ニ於ケル外地事業ノ概況」。
- 9) 同前。
- 10) 前掲『海南島石碌鉄山開発誌』86-104頁。
- 11) 外務省記録海I-2-4-1。
- 12) 前掲日室海南興業『第1期営業報告書』1-2頁。
- 13) 同前5頁、前掲『海南島石碌鉄山開発誌』302-04頁。
- 14) 前掲『西松建設創業百年史』97-99頁。
- 15) 前掲「第5回海南島開発協議会報告書」。
- 16) 前掲『西松建設創業百年史』99-100頁。
- 17) 海軍省兵備局「石碌鉄山開発二件フ八所港ノ修築計画二関スル件」1941年6月26日（外務省記録海I-2-4-1）。
- 18) 海南海軍特務部「昭和19年度生産力拡充計画概要説明書」1943年10月（外務省記録E292）。
- 19) 神章吉・土谷実「中国海南島石碌鉄山開発と八所港建設の概要」（『港湾』第70巻第2号、1993年2月）。
- 20) 前掲「株式会社登記簿・在海口総領事館ノ部」。
- 21) 前掲『ジョホール河畔—岩田喜雄南方録』304-08頁。岩田喜雄のかかわったゴム栽培会社については前掲『南洋日系栽培会社の時代』第1-5章参照。

- 22) 前掲『ジョホール河畔—岩田喜雄南方録』306—07, 342—45頁。
- 23) 同前307頁。
- 24) 「第2回農政委員会議事録」1939年9月23日（外務省記録海I-2-5-1）。
- 25) 「農政院各部事務分掌表」日付なし（外務省記録海I-2-5-1）, 「農政委員会規程」（仮題）, 日付なし（外務省記録海I-2-5-1）。
- 26) 外務省記録海I-2-5-1。
- 27) 前掲「第5回海南島開発協議会報告書」。
- 28) 前掲『台湾拓殖会社とその時代』473—74頁。
- 29) 前掲「第5回海南島開発協議会報告書」。
- 30) 海南産業株式会社『第27期営業報告書』1942年8月期, 2頁。
- 31) 「海南産業株式会社第30期決算説明書」1944年2月期（外務省記録E69）。
- 32) 「海南産業株式会社第31期決算説明書」1944年8月期（外務省記録E69）。
- 33) 前掲「第5回海南島開発協議会報告書」。
- 34) 外務省記録海I-2-5-1。
- 35) 同前。
- 36) 農林業の統制団体設立を命令した1945年3月31日「海南警備府命令」で水産開発会社を統制する新団体の設立を命じた。
- 37) 外務省記録海I-2-3-4, 前掲「海南島進出会社概見表」。
- 38) 海南海軍特務部「海南交易公社被接收関係資料二関スル件」1946年5月20日（外務省記録海I-2-3-2）。為替交易調整特別会計については拙著『戦時日本の特別会計』日本経済評論社, 2001年, 第6章参照。
- 39) 1943年度第4四半期の為替交易調整特別会計の日本内海南島関係補償金支出先として, 交易営団（1943年6月8日設立）の実績があるため, （前掲『戦時日本の特別会計』293頁）, その後も対海南島貿易の窓口機関として交易営団が担当した。日本と海南島の双方で特別会計による貿易価格調整が行われていた。
- 40) 外務省記録海I-2-5-1。
- 41) 「海南島交易並二配給機構整備臨時措置要領」1945年4月と思われる（外務省記録海I-2-5-1）。なお広東省との取引の関係から泰建会社と万和会社の事業はそのまま統合されずに維持された。
- 42) 海南交易公社「交易公社役職員」1945年5月9日（外務省記録海I-2-3-11）。
- 43) 前掲「海南島進出会社概見表」。
- 44) 海南交易公社「資産負債表」1945年10月20日（外務省記録海I-2-3-6）。

第4節 受命企業の敗戦時資産

海南島占領地では6年半の間に110件を上回る受命企業が活動し, そのうちの大規模事業者は多額の投資を行った。中小規模の事業者でも自己勘定で投資を行っており, その負担は少くない。また海南島専業法人の設立を見た場合には, その事業者の自己資本を上回る投資を海南島に行っている。以下では敗戦時の海南島における事業投資を概観して, 占領地投資の規模を推定してみよう。ただしここで紹介できる事業者は, 敗戦後の海南島所在資産調査票に金額を記載した回答を寄せた企業に限られる。それ以外の企業にとっては, 海南島の残余資産が乏しいのであれば, 回答せずに放置することもできるし, また敗戦後の日本に残された事業そのものが危殆に瀕している場合には回答するほどの余裕のある状況ではないのかもしれない。この調査票は複数回にわたり配付されたものか, あるいは中間的に集約し, 返送が遅れたものを追加したものかはや

やあいまいであるが、回答された数値に別系列のものが見出せるため複数回の調査票が配付されて、それぞれに集約が行われたようである。現在見出される敗戦後海南島資産集計として、外務省記録に複数残存し、①「海南島進出会社概見表」1945年7月1日現在、②「南方海軍々政地域事業概況報告書（海南島関係）交易関係」1945年8月15日現在、③「海南進出会社資金源泉二関スル調査」、④「海南島関係会社」がある¹⁾。そのほか⑤海軍省軍務局「海南島民間関係主要施設並び投下資金調」1945年9月1日調、がある²⁾この5点の企業別投資残高集計を比べると、①と③は数値が合致し、②と④の数値が合致しているため、③は7月1日現在、④は8月15日現在の数値であることがわかる。そのため②と④を8月15日現在の投資残高として利用し、それが欠落している企業について①と③を利用し7月1日の統計で補充することとした。統計の性格として、①と②は当事者の報告による個票等であり、借入金・自己資本の区分も明確である。③と④は個票を集約したうえで作成したものであるが、提出された個票すべてを取り込んでいるものではない。⑤も同様にカヴァレッジが狭い。

台湾銀行の海南島店舗勘定の貸借対照表も残っているが、軍票地場資金や送金で資金調達して海南島事業者に資金供給するという事業の性格から、投資額が事実上重複して計算されることになるため除外した。集計企業から海南島から撤収した日本窒素肥料や台湾拓殖を除外してあることが投資統計の妥当性を強める。小口ではあるが海南島専業事業法人で掲載した投資統計に漏れている事例については、資本金の加算をしなかった。零細事業者のため、個票配布による回答が困難な状況にあったのかもしれない。事業史等で海南島事業の存在を明示している南洋興発、大丸、塩野義製薬、ブリヂストンタイヤ（日本タイヤ）、帝国繊維、野村合名、古川拓殖の個票は発見できていない。このうち古川拓殖はフィリピン法人のため別の扱いとなろうが、これらを加算すればさらに増えることもありえよう。

以下、日本敗戦時の投資残高を確認できる64件の企業について紹介する。最大の投資額が計上されているのは日窒海南興業である（表4）。同社は207百万円という巨額の投資残高が残っている。そのうち自己資金26百万円、借入金182百万円で、後者は先述のように日本興業銀行からの調達であった。同社は当初の電力水道投資から着手し、全力を傾注した石碌鉄山投資と鉱石搬出のための周辺インフラで多額の資金を必要とした。そのため同社の投資資金額は膨らんだ。この数値は日窒海南電業の投資を含むものと思われる。同社は日本興業銀行から多額の借入れを行うことでこの巨額投資を実現できたといえよう。投入した人員数も傑出していた。西松組は総投資額74百万円のほとんどを自己資金で負担した。国内における資金調達負担は重く、総力を挙げた投資といえよう。この両社で2,000人を越える日本人従業者を送り込んでいた。海南交易公社は資本金を持たないため全額借入金で事業を行っており、55百万円に達した。台湾銀行からの調達である。石原産業は総投資額49百万円のうち44百万円を台湾銀行から借り入れて投入した。島田合資のような自己資本の乏しい企業が、23百万円も海南島に投資したのは驚くべきことであり、しかも23百万円の投資額のうち15百万円を戦時金融金庫から調達しており、そのほか台湾銀行か

表4 敗戦事海南島投資額

(単位：千円)

	公称資本金	払込資本金	投資総額	自己資金	借入金	日本人従業員	備考
日窒海南興業(株)*	50,000	25,000	221,315	84,800	136,515	1,600	
(株)西松組	10,000	10,000	74,569	69,209	5,360	498	
海南交易公社*	—	—	55,000	—	55,000	90	
石原産業(株)	93,000	73,750	49,651	4,901	44,750	159	
島田合資	400	400	23,306	5,226	18,080	150	
(株)三越	30,000	21,000	16,548	15,753	795	41	
三井物産(株)	100,000	100,000	15,851	96	11,495	…	7月1日現在
浅野セメント(株)	124,510	76,943	15,311	—	15,311	73	
台拓海南産業(株)*	10,000	10000	14,000	10,000	4,000	…	7月1日現在
海南原鉄(株)*	2,000	…	10,133	1,000	9,133	110	
大建産業(株)	150,000	119,316	9,480	—	—	…	7月1日現在
日本製鉄(株)	800,000	800,000	8,409	8,409	—	65	
水垣水産(株)*	4,000	4000	7,000	4,450	—	…	7月1日現在
南国煙草(株)*	1,000	500	6,331	5,458	873	16	
大共木材工業(株)*	1,000	1,000	6,260	1,000	5,260	40	
三菱鉱業(株)	203,700	203,700	5,913	5,913	—	11	7月1日現在
海南島水産(株)*	800	800	4,970	—	4,970	50	
西大洋漁業統制(株)	60,000	60,000	4,783	4,283	500	112	
石油聯合(株)	7,500	7,500	4,535	4,535	—	52	
日糖興業(株)	150,000	109,957	4,419	—	—	104	7月1日現在
大日産業(株)*	3,600	…	4,330	3,730	600	102	
開南航運(株)*	1,700	1,700	3,996	—	3,996	123	
東亜塩業(株)*	5,000	2,000	3,750	2,000	1,750	30	
国際電気通信(株)	85,800	63,556	3,716	2,416	1,300	…	7月1日現在
三井農林(株)	10,450	10,450	3,577	—	3,577	62	
三井倉庫(株)	15,000	12,500	3,378	3,378	—	102	
塩水港製糖(株)	60,000	36,937	3,122	—	3,122	5	
海南拓殖(株)*	180	…	2,901	1,401	1,500	15	
日本共立興業(株)	5,000	5,000	2,783	1,540	943	…	7月1日現在
水垣産業(株)*	2,000	…	2,668	—	2,668	53	
大阪窯業(株)(海南海軍特務部)海南煉瓦製造所*	2,500	2,500	2,500	—	—	21	7月1日現在
海南畜産(株)*	2,000	2,000	2,500	1,750	2,500	…	7月1日現在
王子製紙(株)	310,000	310,000	2,473	2,473	—	…	7月1日現在
岩井産業(株)	3,000	3,000	2,360	60	2,300	13	
南洋護謄(株)	10,440	5,940	2,358	1,043	1,316	32	
(株)厚生公司*	3,000	3,000	2,125	—	—	20	
南国産業(株)	3,500	3,000	2,100	—	2,100	…	7月1日現在
海南製紙(株)*	1,000	250	1,650	250	1,400	…	7月1日現在
トヨタ自動車工業(株)	91,500	71,290	1,582	1,489	93	36	
明治製糖(株)	61,000	61,000	1,491	—	1,491	25	
南洋起業(株)	1,650	1,650	1,308	332	977	30	
海南開発(株)*	180	180	1,276	539	737	6	
日産化学工業(株)	67,250	52,600	1,221	818	403	27	
大阪商船(株)	122,600	122,600	1,090	1,090	—	6	
南海興業(株)	12,500	…	1,012	1,012	—	15	

竹腰生産(株)*	880	...	1,000	789	—	...	7月1日現在
帝国産業(株)	22,000	22,000	746	746	—	15	
スマトラ拓殖(株)	8,000	6,500	684	684	—	12	
海南物産(株)*	400	400	615	400	215	...	7月1日現在
資生堂海南開発(株)*	1,000	3,500	601	—	107	...	7月1日現在
(株)東亜製薬廠*	5,000	3,500	571	395	176	8	
(株)毎日新聞社	10,000	...	555	255	300	23	
木村商店(個人事業)	500	500	516	516	—	6	
海南産業(株)	5,000	5,000	505	548	257	...	7月1日現在
拓南産業(株)*	1,000	500	500	500	—	...	7月1日現在
東台湾珈琲産業(株)	500	...	490	490	—	12	
(株)松崎	500	...	454	410	44	4	
開南出版印刷(株)*	150	...	420	—	420	25	
(名)伊藤本社	10,000	10,000	360	360	—	10	
(株)加藤商会	1,000	1,000	300	300	—	1	
三共(株)	30,000	30,000	265	125	140	...	7月1日現在
武田薬品工業(株)	35,700	35,700	262	262	—	...	7月1日現在
日本鑿泉探鉱(株)	800	800	114	114	—	8	
湯浅実業(株)	5,000	5,000	40	25	15	1	
合計	2,846,190	2,526,919	628,048	257,270	346,487	4,019	

注1：*は海南島専業法人。

注2：敗戦時の払込資本金が不詳の会社については最も近い時点の営業報告等の数値を採用した。

注3：大阪窯業の資本金は同社の勘定ではなく海南煉瓦製造所の勘定であり、海南海軍特務部が2,300千円を出資していた。

出所：前掲「海南島進出会社概見表」、前掲「南方海軍々政地域事業概況報告書(海南島関係) 交易関係」、前掲「海南島進出会社資金源泉二関スル調査」、前掲「海南島関係会社」、前掲「株式会社登記簿・在海口総領事館ノ部」、帝国興信所『帝国銀行会社要録』1942年版、持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』(2) 1951年、前掲『伊藤忠商事の100年』、前掲『三菱鉱業社史』、前掲『日本油脂30年史』、前掲『西松建設創業百年史』、前掲『王子製紙社史』第4巻、前掲『大阪商船株式会社80年史』、前掲『武田二百年史』、塩水港製糖株式会社『第66回営業報告書』1945年3月期、石原産業株式会社『第23期営業報告書』1945年9月期、海南産業株式会社『第32期営業報告書』1945年2月期、日糖興業株式会社『第98回報告書』1944年9月期、大阪窯業株式会社『第119回事業報告』1944年11月期、南洋護謨株式会社『第68期営業報告書』1944年10月期、スマトラ拓殖株式会社『第53期営業報告書』1944年10月期。

ら借りていた³⁾。以下、三越、三井物産、浅野セメント、台拓海南産業、海南原鉄、大建産業、日本製鉄と続いた。このうち浅野セメントは参入時期が遅いにもかかわらず15百万円の投資を見ている。台拓海南産業はその事業資産が台湾拓殖からの出資に振り替えられているため、14百万円の投資のうち借入金は4百万円に止まっていた。海南原鉄は台湾銀行からの借入金に依存していた。多額設備投資を必要とした鉱工業への投資資金の傾注が判読できる。他方、栽培業者は日糖興業、三井農林、塩水港製糖が中下位に並び、栽培面積に投資額が連動した。これらの確認できる65事業者の総投資額628百万円のうち346百万円を借入金に依存し、資金支援を得て各種開発投資が成り立っていた。そのうち22社は海南島専業事業法人であった。集計時点では1945年7月1日の20社があるが、その後の敗戦までの投資額の増大がありうるため、また統計から漏れた事業事例もあるため、敗戦時の投資金額でこれよりいくらか上乗せされるはずであるが、他方、海

南島外への投資を含む事例がありうるため、この投資規模がおおよそ海南島への投資額といえよう。6年間の投資総額628百万円は南満洲鉄道株式会社の敗戦時の10億円を上回る資本金にとどかないが⁴⁾、北支那開発株式会社の敗戦時公称資本金443百万円を上回る多額である。ただし北支那開発の1945年8月15日敗戦時投融資4,832百万円、一時融資46,781百万円からみてはるかに少額である⁵⁾。地域を異にする投資残高比較は当該地域のインフレ率を勘案する必要があるが、海南島という開発の遅れた、しかも地理的に限定された地域への幅広い投資としては注目すべき規模といえよう。

1) ①は海I-2-2, ②は海I-2-1-11, ③海I-2-1-1は, ④は海I-2-1-20に収録。

2) 前掲『海南島石碌鉄山開発誌』376-77頁。

3) 前掲「海南島進出会社概見表」。そのほかボルネオ勘定で自己資金と南方開発金庫借入金で操業していた。

4) 前掲『閉鎖機関とその特殊清算』383頁。

5) 拙稿「北支那開発株式会社の晩期事業と敗戦処理」(『東洋研究』第142号, 2001年12月) 28頁。

おわりに

日本占領下海南島において、鉄山開発の大規模事業から、中小規模の農林業、多数の流通業まで幅広く日系事業者が参入した。占領前から鉱山業・栽培業・塩業や地域運輸業等の既存産業も存在していたが、それを接收し、日本占領地の軍政支配を効率的に行うため、日系事業者を動員した。鉄鉱石獲得が最大の目的であったが、そのみならず限られた地域にこれだけ多数の企業が参入したことが確認できた。それは海軍が排他的占領地として多数の企業の参入を呼びかけたためであり、1941年12月開戦までは海南島の鉱産資源開発は日本の戦時体制補強に有力との政府の判断があり、その実現に向けて大規模動員を駆けたことにある。鉱山開発や農林業開発はその周辺インフラの充実と流通機構の整備なしでは実現し得ない。特に鉄鉱石採掘搬出のため、短期間で膨大な投資が行われた。また栽培業には台湾・南洋群島や東南アジアにおける有力栽培業者がその経験を踏まえて大挙参入した。政策的に海南島に設置育成された法人として海南交易公社がある。

海南島の企業活動の検証を行った結果、以下の特徴を指摘できる。①鉄山開発を中心に多額の投資がなされた。政策的にも重点事業であった。占領前のインフラ整備が遅れていたため、占領後の投資負担は多額に達した。鉱山開発と鉄道・港湾建設に民間企業の負担でなされたことは注目に値する。②長期的な占領維持のため農林業の生産にも注力され、台湾・南洋群島・東南アジアの栽培業者が多数動員をかけられた。③政府系企業の参入は限定的であった。流通統制に当たった海南交易公社以外には台湾拓殖が大規模に活躍したものの、民間投資主導の占領地開発といえよう。④インフレの中で流通交易業が追い詰められてゆき、海南交易公社の統制が強化された。⑤幅広い受命企業の参入があり、農林業やその他事業で規模の小さい企業の参入も多数見られた。

ため、裾野の広い企業社会が形成された。特に日本の会社の事業から分離した海南島專業法人の設立により、企業件数は増大した。⑥1941年12月開戦後の南方占領地への企業動員により、海南島への関心は低下し、さらに占領地インフレの中で操業悪化があり末期には低迷を余儀なくされ、あるいは撤収していた事業者もみられた。

本稿を振り返って残された課題もいくつかある。本稿は企業の受命事業への参入という点に論点を絞り、個別企業の参入のあり方を解明することに傾注した。そのため海南島占領経済政策としても、鉄鉱業・農林業・交易流通業以外には弱さがある。また参入企業のほとんどに言及を与えたため、事業内容にまで細かく説明する紙幅がなく、活動内容の説明としては不十分である。また占領政策全般の中での位置づけも不備は免れない。細かな事実関係についても、個別企業で受命年月日が確認できない事業者がある。それ以前に設立年月のみならず存在さえ確認が取れない事業者が残っている。そのほか敗戦直前に流通業や農林業については、個別企業勘定から海南島の統制機関の勘定に移行したが、個別民間企業との取引関係の実態については不明の部分が多い。今後の資料発掘で、さらに海南島にかかわった企業が派生する可能性もある。それらの事実関係を解明しつつ、今後はより幅の広い視角で海南島占領地経済の分析を進める必要がある。